

平成24年度

主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法台233条第5項の規定に基づき、平成
24年度決算における主要な施策の成果について、次
のとおり報告します。

平成25年9月10日

浪江町長 馬場 有

目 次

I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	1
2. 歳入の状況	2
3. 歳出の状況	7
4. 財政構造に係る指数等の状況	11
5. 基金の状況	18

II 施策の成果

1. 議会費	20
2. 総務費	22
3. 民生費	28
4. 衛生費	52
5. 労働費	55
6. 農林水産業費	56
7. 商工費	59
8. 土木費	60
9. 消防費	61
10. 教育費	62
11. 災害復旧費	67
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	68
・国民健康保険事業特別会計	69
・国保直営診療施設事業特別会計	76
・公共下水道事業特別会計	78
・農業集落排水事業特別会計	80
・介護保険事業特別会計	81
・後期高齢者医療特別会計	86

はじめに

平成 23 年度に引き続き原発事故による全町避難という状況のなか、避難先において全国に避難する町民の皆様への生活支援、復旧復興へ向けた事業を実施いたしました。その内容については、今後の復旧・復興の基礎となる復興計画の策定、避難先での行政運営の拠点整備のための二本松事務所及び各地に設けた出張所の整備、年度末には区域再編をするために必要な環境整備、県内各地で行った賠償請求支援事業、さらには県外避難生活が続く町民の方に寄り添い、その暮らしを支えることを目的として復興支援員を配置するなど幅広い事業展開となりました。

本年度の決算の状況を歳入歳出別にみると、歳入については、避難所運営経費等に支出される県支出金の災害救助費繰替支弁金が 1 次・2 次避難所の閉鎖に伴い減収したこと等を理由に全体として前年度比 24.2%の減少となりました。

構成については、平成 23 年度に引き続き窓口での戸籍や税の証明発行手数料を震災のため無料としたことや町税の減免条例を制定したことなどで、自主財源の割合が低くなっており、かわって税金や手数料等の減収分の補填財源となった震災復興特別交付税の交付などで、国県依存財源が非常に高い割合となりました。

また、歳入の中には浪江町の復旧・復興に対して全国各地から、ふるさと納税制度等を利用して数多くの御寄付も含まれております。

歳出では、1 次・2 次避難所が閉鎖されたことにより、扶助費の支出が大きく減少したこと等で前年度比 27.2%の減少となりました。

決算整理にあたっては、避難形態の変化や復旧・復興へむけた新規事業の展開または本来の住民サービス業務も避難先で行うなど、特殊な状況な中でのものとなっているため各種計数を前年またはそれ以前と比較し分析することは、非常に難しい状況となっておりますことをご了承いただければと思います。

原子力発電所の事故の影響による全町避難が長期化している状況ではありますが、復旧・復興へむけ着実かつスピードをもった対応を心がけるとともに、町民の皆様が安心した生活を送れるよう、「避難先での生活支援」、「復旧・復興」、「本来の住民サービス」業務に取り組んで参ります。

平成24年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
		決算額	対予算比	決算額	対予算比	
普通会計						
一般会計	9,384,983	9,452,718	100.7	8,646,764	92.1	805,954
文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	2,583	2,678	103.7	1,535	59.4	1,143
小計	9,387,566	9,455,396	100.7	8,648,299	92.1	807,097
事業会計						
国民健康保険事業特別会計	4,399,510	4,954,604	112.6	3,914,277	89.0	1,040,327
国民健康保険直営診療施設事業特別会計	236,207	276,746	117.2	223,966	94.8	52,780
公共下水道事業特別会計	386,891	387,020	100.0	378,604	97.9	8,416
工業団地造成事業特別会計	6,039	6,038	100.0	0	0.0	6,038
農業集落排水事業特別会計	28,883	28,880	100.0	24,598	85.2	4,282
介護保険事業特別会計	2,597,398	2,600,038	100.1	2,422,799	93.3	177,239
後期高齢者医療特別会計	73,580	73,556	100.0	72,456	98.5	1,100
小計	7,728,508	8,326,882	107.7	7,036,700	91.0	1,290,182
その他						
財産区管理事業特別会計	5,841	5,840	100.0	229	3.9	5,611
小計	5,841	5,840	100.0	229	3.9	5,611
合計	17,121,915	17,788,118	103.9	15,685,228	91.6	2,102,890

I. 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況

平成24年度一般会計における決算額は、

歳入 94億5,271万8千円（前年度124億6,316万1千円）

歳出 86億4,676万4千円（前年度118億7,903万3千円）で、

これは前年度と比べると歳入で30億1,044万3千円、歳出で32億3,226万9千円の減額だった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は、4億3,595万4千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、1,899万8千円の黒字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は2億2,845万2千円の黒字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

（単位：千円、％）

区 分	24年度	増減率	23年度	増減率
歳 入 総 額 A	9,452,718	△24.2	12,463,161	31.4
歳 出 総 額 B	8,646,764	△27.2	11,879,033	34.5
歳 入 歳 出 差 引 額 C	805,954		584,128	
翌年度へ繰越すべき財源 D	370,000		167,172	
実 質 収 支 (C - D) E	435,954		416,956	
単 年 度 収 支 F	18,998		205,454	
積 立 金 G	209,454		111,519	
繰 上 償 還 金 H	0		0	
積 立 金 取 崩 し 額 I	0		46,948	
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	228,452		270,025	

2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、地方交付税 45 億 9,429 万 8 千円(構成比 48.6%)、県支出金 11 億 8,444 万 6 千円(構成比 12.5%)、国庫支出金 9 億 6,404 万 5 千円(構成比 10.2%) となり、歳入総額では 94 億 5,271 万 8 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、繰入金 6 億 394 万 4 千円(1031.2%) 増、諸収入 5,353 万 8 千円(20.2%) 増、自動車取得税交付金 1,342 万 5 千円(62.1%) 増等であった。

減額となった主なものは、県支出金 17 億 3,888 万 8 千円(59.5%) 減、地方交付税 17 億 8,019 万 4 千円(27.9%) 減、繰越金 7,022 万 8 千円(10.7%) 減等であった。

歳入全体を前年度と比較すると減少となっているが、これは避難所運営経費等に支出される県支出金の災害救助費繰替支弁金が避難所の閉鎖に伴い減収となったこと等が主な要因となっている。

【第 2 表】歳入の状況 参照)

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定された特定財源とに分類すると、一般財源では地方交付税のうち特別交付税が大幅に減収となったこと等から全体で 19 億 4,653 万 7 千円(23.1%) 減少し、総額 64 億 7,222 万 3 千円となった。

また特定財源では避難所運営経費等に支出される県支出金の災害救助費繰替支弁金が、1 次・2 次避難所が閉鎖になったことに伴い平成 24 年度は減収となった。このこと等の影響で全体で 10 億 6,390 万 6 千円(26.3%) 減少し、総額 29 億 8,049 万 5 千円となった。

【第 3 表】財源の構成 (ア) 一般財源と特定財源 参照)

さらに、自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源では平成 23 年度に創設した浪江町復旧・復興基金を活用しての事業を数多く行ったことなどから繰入金が増加し前年比 6 億 394 万 4 千円(1031.2%) と著しい増加となった。この影響で自主財源全体で 5 億 7,098 万 2 千円(40.4%) 増加し、総額で 19 億 8,568 万 3 千円となった。

国県依存財源については、「一般財源と特定財源」でも記述したが、避難所閉鎖による影響で県支出金の減少等があったことから、全体で 35 億 8,142 万 5 千円(32.4%) 減少し、総額で 74 億 6,703 万 5 千円となった。

【第 3 表】財源の構成 (イ) 自主財源と国県依存財源 参照)

【第2表】歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度決算額		23年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	378,300	4.0	405,757	3.3	△ 27,457	△ 6.8
地 方 譲 与 税	125,892	1.3	134,892	1.1	△ 9,000	△ 6.7
利 子 割 交 付 金	3,818	0.0	5,109	0.0	△ 1,291	△ 25.3
配 当 割 交 付 金	2,139	0.0	2,286	0.0	△ 147	△ 6.4
株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	475	0.0	△ 5	△ 1.1
地方消費税交付金	179,951	1.9	180,220	1.4	△ 269	△ 0.1
自動車取得税交付金	35,055	0.4	21,630	0.2	13,425	62.1
地方特例交付金	2,067	0.0	24,153	0.2	△ 22,086	△ 91.4
地 方 交 付 税	4,594,298	48.6	6,374,492	51.1	△ 1,780,194	△ 27.9
交通安全対策特別交付金	1,638	0.0	2,032	0.0	△ 394	△ 19.4
分担金及び負担金	3,137	0.0	8,980	0.1	△ 5,843	△ 65.1
使用料及び手数料	13,633	0.1	7,729	0.1	5,904	76.4
国 庫 支 出 金	964,045	10.2	997,901	8.0	△ 33,856	△ 3.4
県 支 出 金	1,184,446	12.5	2,923,334	23.5	△ 1,738,888	△ 59.5
財 産 収 入	11,191	0.1	2,943	0.0	8,248	280.3
寄 附 金	14,598	0.2	11,722	0.1	2,876	24.5
繰 入 金	662,511	7.0	58,567	0.5	603,944	1031.2
繰 越 金	584,129	6.2	654,357	5.3	△ 70,228	△ 10.7
諸 収 入	318,184	3.5	264,646	2.0	53,538	20.2
町 債	373,216	4.0	381,936	3.1	△ 8,720	△ 2.3
合 計	9,452,718	100.0	12,463,161	100.0	△ 3,010,443	△ 24.2

【第3表】財源の構成

(ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	24年度決算額		23年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	378,300	4.0	405,757	3.3	△ 27,457	△ 6.8
	地 方 譲 与 税	125,892	1.3	134,892	1.1	△ 9,000	△ 6.7
	利 子 割 交 付 金	3,818	0.0	5,109	0.0	△ 1,291	△ 25.3
	配 当 割 交 付 金	2,139	0.0	2,286	0.0	△ 147	△ 6.4
	株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	475	0.0	△ 5	△ 1.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	179,951	1.9	180,220	1.4	△ 269	△ 0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,055	0.4	21,630	0.2	13,425	62.1
	地 方 特 例 交 付 金	2,067	0.0	24,153	0.2	△ 22,086	△ 91.4
	地 方 交 付 税	4,594,298	48.6	6,374,492	51.1	△ 1,780,194	△ 27.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,638	0.0	2,032	0.0	△ 394	△ 19.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	911	0.0	880	0.0	31	3.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,552	0.1	5,375	0.0	1,177	21.9
	国 庫 支 出 金	38,196	0.4	293,610	2.4	△ 255,414	△ 87.0
	県 支 出 金	49,611	0.5	128,703	1.0	△ 79,092	△ 61.5
	財 産 収 入	4,001	0.0	7	0.0	3,994	57,057.1
	寄 附 金	14,598	0.2	11,722	0.1	2,876	24.5
繰 入 金	136,548	1.4	58,381	0.5	78,167	133.9	
繰 越 金	420,009	4.5	312,208	2.5	107,801	34.5	
諸 収 入	104,953	1.2	80,892	0.6	24,061	29.7	
町 債	373,216	4.0	375,936	3.0	△ 2,720	△ 0.7	
小 計	6,472,223	68.5	8,418,760	67.5	△ 1,946,537	△ 23.1	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,226	0.0	8,100	0.1	△ 5,874	△ 72.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,081	0.0	2,354	0.0	4,727	200.8
	国 庫 支 出 金	925,849	9.8	704,291	5.7	221,558	31.5
	県 支 出 金	1,134,835	12.0	2,794,631	22.4	△ 1,659,796	△ 59.4
	財 産 収 入	7,190	0.1	2,936	0.0	4,254	144.9
	繰 入 金	525,963	5.6	186	0.0	525,777	282,675.8
	繰 越 金	164,120	1.7	342,149	2.7	△ 178,029	△ 52.0
	諸 収 入	213,231	2.3	183,754	1.5	29,477	16.0
町 債	0	0.0	6,000	0.0	△ 6,000	△ 100.0	
小 計	2,980,495	31.5	4,044,401	32.5	△ 1,063,906	△ 26.3	
歳 入 合 計	9,452,718	100.0	12,463,161	100.0	△ 3,010,443	△ 24.2	

(イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	24年度決算額		23年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	378,300	4.0	405,757	3.3	△ 27,457	△ 6.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,137	0.0	8,980	0.1	△ 5,843	△ 65.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	13,633	0.1	7,729	0.1	5,904	76.4
	財 産 収 入	11,191	0.1	2,943	0.0	8,248	280.3
	寄 附 金	14,598	0.2	11,722	0.1	2,876	24.5
	繰 入 金	662,511	7.0	58,567	0.5	603,944	1031.2
	繰 越 金	584,129	6.2	654,357	5.3	△ 70,228	△ 10.7
	諸 収 入	318,184	3.5	264,646	2.0	53,538	20.2
小 計	1,985,683	21.1	1,414,701	11.4	570,982	40.4	
国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	125,892	1.3	134,892	1.1	△ 9,000	△ 6.7
	利 子 割 交 付 金	3,818	0.0	5,109	0.0	△ 1,291	△ 25.3
	配 当 割 交 付 金	2,139	0.0	2,286	0.0	△ 147	△ 6.4
	株式等譲渡所得割交付金	470	0.0	475	0.0	△ 5	△ 1.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	179,951	1.9	180,220	1.4	△ 269	△ 0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,055	0.4	21,630	0.2	13,425	62.1
	地 方 特 例 交 付 金	2,067	0.0	24,153	0.2	△ 22,086	△ 91.4
	地 方 交 付 税	4,594,298	48.6	6,374,492	51.1	△ 1,780,194	△ 27.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,638	0.0	2,032	0.0	△ 394	△ 19.4
	国 庫 支 出 金	964,045	10.2	997,901	8.0	△ 33,856	△ 3.4
県 支 出 金	1,184,446	12.5	2,923,334	23.5	△ 1,738,888	△ 59.5	
町 債	373,216	4.0	381,936	3.1	△ 8,720	△ 2.3	
小 計	7,467,035	78.9	11,048,460	88.6	△ 3,581,425	△ 32.4	
歳 入 合 計	9,452,718	100.0	12,463,161	100.0	△ 3,010,443	△ 24.2	

町税については、平成 23 年度に引き続き町民税、固定資産税、軽自動車税の主要な 3 税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮した減免措置（税条例）を講じるとともに課税免除（地方税法）を実施した。全体では 3 億 7,830 万円（前年度 4 億 575 万 7 千円）と前年比で 2,745 万 7 千円の減少となった。また避難生活の実情を配慮しながらの納付推奨であった一方積極的な滞納分の納付整理を進めたことなどにより、収納率については 77.3%（前年度 63.3%）と前年比 14.0 ポイント増加した。

税目ごとの状況については、以下のとおり。

（【第 4 表】町税の状況 参照）

（1）個人町民税

調定額 2 億 4,011 万 5 千円、収入済額 2 億 1,046 万 6 千円、不納欠損額 789 万 5 千円となった。個人町民税全体で 7,755 万円の大幅な減収となった。

収納率は現年分 97.6（93.9）%、滞納分 65.2（52.7）%、全体で 87.7（76.8）%、前年比較で現年分 3.7 ポイント増、滞納分 12.5 ポイント増、全体では 10.9 ポイント上回った。

（2）法人町民税

調定額 4,156 万 2 千円、収入済額 3,921 万 5 千円、不納欠損額 25 万円となった。

収納率は現年分 95.2（96.0）%、滞納分 85.2（8.7）%、全体で 94.4（91.3）%、前年度比較で現年分 0.8 ポイント減、滞納分 76.5 ポイント増、全体で 3.1 ポイント上回った。

（3）純固定資産税

調定額 1 億 2,600 万 3 千円、収入済額 5,255 万 1 千円、不納欠損額 599 万 5 千円となった。平成 23 年度に引き続き、東日本大震災を対象とした地方税法による課税免除や条例による減免措置を実施したが 4,749 万 8 千円の増加となった。

収納率は現年分 100（-）%、滞納分 41.7（3.5）%、全体で 41.7（3.5）%、前年度比較では現年分は 100%増、滞納分は 38.2 ポイント、全体で 38.2 ポイント上回った。

(4) 国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額とも1,609万1千円で、前年より79万9千円増額となった。

(5) 軽自動車税

調定額3,867万3千円、収入済額3,274万6千円、不納欠損額40万7千円となった。収納率は現年分96.6(90.1)％、滞納分24.1(12.7)％、全体で84.7(82.4)％前年度比較で現年分6.5ポイント増、滞納分11.4ポイント増、全体で2.3ポイント上回った。

(6) 市町村たばこ税

調定額、収入済額とも2,723万1千円で、前年度比119万1千円の増額となった。

(7) 入湯税

原災の影響で浪江町内での営業ができないため調定額、収入額とも0となった。

※各税とも()内の数値は前年度の数値

【第4表】町税の状況

(単位：千円、％)

区 分	平成24年度決算額		平成23年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	(A-B)C	増減率	
町 民 税	個 人	210,466	55.6	288,016	71.0	△ 77,550	△ 26.9
	法 人	39,215	10.4	39,105	9.6	110	0.3
	小 計	249,681	66.0	327,121	80.6	△ 77,440	△ 23.7
固 定 資 産 税	純固定資産税	52,551	13.9	5,053	1.2	47,498	940.0
	交 付 金	16,091	4.3	15,292	3.8	799	5.2
	小 計	68,642	18.2	20,345	5.0	48,297	237.4
軽自動車税		32,746	8.6	32,251	8.0	495	1.5
市町村たばこ税		27,231	7.2	26,040	6.4	1,191	4.6
入湯税		0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		378,300	100.0	405,757	100.0	△27,457	△ 6.8

3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

(1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、民生費 33 億 7,429 万 5 千円（構成比 39.0%）、総務費 28 億 6,719 万 4 千円（構成比 33.2%）、公債費 6 億 6,902 万 5 千円（構成比 7.7%）となった。

前年度と比較して増加した主なものは、衛生費が国保直営診療施設事業特別会計への繰出金により増加した。

一方減額となった主なものは総務費で、浪江町復旧復興基金積立金が平成 23 年度が造成当初ということもあり、一時的に規模が大きくなったことが影響し減少となった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	24年度決算額		23年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
議 会 費	114,369	1.3	129,747	1.0	△15,378	△11.9
総 務 費	2,867,194	33.2	5,511,767	46.4	△2,644,573	△48.0
民 生 費	3,374,295	39.0	3,821,093	32.2	△446,798	△11.7
衛 生 費	371,938	4.3	305,026	2.6	66,912	21.9
労 働 費	64,333	0.7	9,966	0.1	54,367	545.5
農林水産業費	235,984	2.7	310,833	2.6	△74,849	△24.1
商 工 費	67,396	0.8	31,701	0.3	35,695	112.6
土 木 費	393,916	4.6	445,634	3.8	△51,718	△11.6
消 防 費	343,590	4.0	290,561	2.4	53,029	18.3
教 育 費	131,324	1.5	256,840	2.2	△125,516	△48.9
災 害 復 旧 費	13,400	0.2	4	0.0	13,396	334,900.0
公 債 費	669,025	7.7	765,861	6.4	△96,836	△12.6
歳 出 合 計	8,646,764	100.0	11,879,033	100.0	△3,232,269	△27.2

(2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

①義務的経費

義務的経費については、32億4,439万3千円（構成比37.5%）で前年度（41億2,756万5千円・構成比34.7%）に比べ8億8,317万2千円（21.4%）の減額となった。

平成23年度については、東日本大震災・原子力災害に対応するための避難所運営経費等として災害援護費3億9,193万3千円の支出があったが、仮設・借上住宅への移行に伴い避難所が閉鎖となり、平成24年度には支出がなくなったこと、また津波被害世帯に対して支給した災害見舞金も1億8,360万円（平成23年度）から60万円（平成24年度）と1億8,300万円減少したこと等が大きな要因となっている。

②投資的経費

投資的経費については、4億4,329万7千円（構成比5.1%）で前年度（8億6,566万8千円・構成比7.3%）に比べ4億2,237万1千円（48.8%）の減額となった。

平成24年度実施された普通建設事業の大半は、避難の拠点となる二本松市に建設した役場仮庁舎及び県内各地に設けた出張所の整備費用である。

平成23年度の投資的経費の多くは平成22年度事業であり、震災の影響で事業完了できず繰越事業となったものが多くあるため直接年度間の数値の比較だけでは分析しづらい状況となっている。

③その他の経費

その他の経費については49億5,907万4千円（構成比57.4%）で、前年度（68億8,580万円・構成比58.0%）に比べ19億2,672万6千円（28.0%）の減額となった。

減額となった主な要因は、積立金において、浪江町復旧・復興基金積立金が平成23年度が造成当初ということもあり、積立金全体で42億451万5千円と一時的に規模が大きかったが平成24年度は16億6,586万1千円と減少したことが、その他の経費全体の減少に大きく影響している。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		24年度決算額		23年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人件費	1,435,093	16.6	1,447,523	12.2	△ 12,430	△ 0.9
	扶助費	1,140,275	13.2	1,914,181	16.1	△ 773,906	△ 40.4
	公債費	669,025	7.7	765,861	6.4	△ 96,836	△ 12.6
	小 計	3,244,393	37.5	4,127,565	34.7	△ 883,172	△ 21.4
投資的経費	普通建設事業費	430,112	5.0	861,735	7.3	△ 431,623	△ 50.1
	補助事業費	381,517	4.4	674,481	5.7	△ 292,964	△ 43.4
	単独事業費	10,051	0.1	148,711	1.3	△ 138,660	△ 93.2
	県営事業負担金	38,544	0.4	38,543	0.3	1	0.0
	災害復旧費	13,185	0.2	3,933	0.0	9,252	235.2
	小 計	443,297	5.1	865,668	7.3	△ 422,371	△ 48.8
その他の経費	物件費	1,100,035	12.8	752,707	6.4	347,328	46.1
	維持補修費	2,176	0.0	4,688	0.0	△ 2,512	△ 53.6
	補助費等	795,938	9.2	775,283	6.6	20,655	2.7
	積立金	1,665,861	19.3	4,204,515	35.4	△ 2,538,654	△ 60.4
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	43,761	0.5	27,916	0.2	15,845	56.8
	繰出金	1,351,303	15.6	1,120,691	9.4	230,612	20.6
	小 計	4,959,074	57.4	6,885,800	58.0	△ 1,926,726	△ 28.0
歳出合計		8,646,764	100.0	11,879,033	100.0	△ 3,232,269	△ 27.2

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円・％）

区 分	24年度決算額		23年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人件費	1,435,093	16.6	1,447,523	12.2	△ 12,430	△ 0.9
1 議員報酬手当	56,977	0.7	61,102	0.5	△ 4,125	△ 6.8
2 委員等報酬	32,437	0.4	26,445	0.2	5,992	22.7
3 特別職給与	26,268	0.3	22,035	0.2	4,233	19.2
4 職員給料	925,757	10.7	913,240	7.7	12,517	1.4
給料	553,644	6.4	574,716	4.9	△ 21,072	△ 3.7
扶養手当	17,795	0.2	17,239	0.1	556	3.2
住居手当	224	0.0	182	0.0	42	23.1
通勤手当	15,814	0.2	12,102	0.1	3,712	30.7
単身赴任手当	0	0.0	0	0.0	0	-
特殊勤務手当	9,809	0.1	3,821	0.0	5,988	156.7
時間外手当	118,992	1.4	88,384	0.7	30,608	34.6
宿日直手当	2,275	0.0	2,465	0.0	△ 190	△ 7.7
管理職手当	7,302	0.1	5,130	0.0	2,172	42.3
期末勤勉手当	195,717	2.3	202,663	1.8	△ 6,946	△ 3.4
寒冷地手当	0	0.0	0	0.0	0	-
児童手当	4,185	0.0	6,538	0.1	△ 2,353	△ 36.0
5 共済組合負担金	210,315	2.4	239,132	2.0	△ 28,817	△ 12.1
6 退職手当組合負担金	179,378	2.1	182,546	1.6	△ 3,168	△ 1.7
7 災害補償負担金	1,388	0.0	929	0.0	459	49.4
8 その他	2,573	0.0	2,094	0.0	479	22.9
物件費	1,100,035	12.7	752,707	6.4	347,328	46.1
1 賃金	103,030	1.2	68,485	0.6	34,545	50.4
2 旅費	22,771	0.3	6,365	0.1	16,406	257.8
3 交際費	811	0.0	578	0.0	233	40.3
4 需用費	303,161	3.5	96,522	0.8	206,639	214.1
5 役務費	124,148	1.4	80,431	0.7	43,717	54.4
6 備品購入費	9,059	0.1	48,811	0.4	△ 39,752	△ 81.4
7 委託料	425,825	4.9	273,092	2.3	152,733	55.9
8 その他	111,230	1.3	178,423	1.5	△ 67,193	△ 37.7
維持補修費	2,176	0.0	4,688	0.0	△ 2,512	△ 53.6
扶助費	1,140,275	13.2	1,914,181	16.1	△ 773,906	△ 40.4
補助費等	795,938	9.2	775,283	6.6	20,655	2.7
1 負担金補助交付金	731,684	8.5	733,671	6.2	△ 1,987	△ 0.3
うち一部事務組合分	485,817	5.6	392,209	3.3	93,608	23.9
2 その他	64,254	0.7	41,612	0.4	22,642	54.4
普通建設事業費	430,112	5.0	861,735	7.3	△ 431,623	△ 50.1
1 補助事業費	381,517	4.4	674,481	5.7	△ 292,964	△ 43.4
2 単独事業費	10,051	0.1	148,711	1.3	△ 138,660	△ 93.2
3 県営事業負担金	38,544	0.5	38,543	0.3	1	0.0
災害復旧費	13,185	0.2	3,933	0.0	9,252	235.2
1 補助事業費	0	0.0	3,929	0.0	△ 3,929	皆減
2 単独事業費	13,185	0.2	4	0.0	13,181	329525.0
公債費	669,025	7.7	765,861	6.4	△ 96,836	△ 12.6
1 地方債元利償還金	669,025	7.7	765,861	6.4	△ 96,836	△ 12.6
2 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
積立金	1,665,861	19.3	4,204,515	35.4	△ 2,538,654	△ 60.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	43,761	0.5	27,916	0.2	15,845	56.8
繰出金	1,351,303	15.6	1,120,691	9.4	230,612	20.6
歳出合計	8,646,764	100.0	11,879,033	100.0	△ 3,232,269	△ 27.2

4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみる指標です。

平成 24 年度の経常収支比率は 105.1%で、前年度（106.4%）を 1.3 ポイント下回った。

平成 23 年度と平成 24 年度の比較としては大きな変動はないが、平成 24 年度も平成 23 年度から引き続き、東日本大震災を対象とした地方税法による課税免除、条例による減免を実施したことにより、経常一般財源が大きく減少したことが数値に影響している。

（【第 8 - 1 表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である 4 つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、平成 23 年度に創設した浪江町復旧・復興基金の基金残高が平成 24 年度においても影響し算出されなかった。

また、「実質公債費比率」については 14.4%で、前年度（15.4%）より 1.0 ポイント下回った。これは平成 23 年度においては、震災等の影響により平成 22 年度より繰延となった県振興基金貸付金の償還 1 億 265 万 5 千円があったこともあり一時的に元利償還金の額が増加していたこと等が数値に影響を及ぼしている。

また昨年同様地方債発行の許可基準である 18.0%以下の数値となった。

避難先での事業展開、復興への取組み等もあり通常期とは違った状況ではあるが、今後も地方債の適正な借りに留意し健全な状態を保っていきたい。

これにより 4 つの健全化判断比率すべてにおいて早期健全化基準以下であった。

また、公営企業における資金不足比率について、全ての公営企業会計において算出されなかった。

（【第 8 - 2 表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は 56 億 261 万 9 千円で、臨時財政対策債を除く新規借入はなく、前年度（58 億 641 万 5 千円）より 2 億 379 万 6 千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、5 億 2,445 万 3 千円で、前年度（6 億 9,732 万 6 千円）より 1 億 7,287 万 3 千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は 61 億 2,707 万 2 千円で、前年度より 3 億 7,666 万 9 千円の減額となった。

また、双葉地方広域市町村圏組合負担金については 4 億 7,913 万 8 千円で、7,739 万 2 千円の増額となった。

（【第 9 表】地方債残高の状況～【第 11-2 表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）

【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区分	指数		備考
	24年度	23年度 県平均 (H23)	
経常収支比率	105.1%	106.4%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基準財政需要額	4,237,122	4,210,660	普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基準財政収入額	1,729,280	1,743,882	普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと
標準財政規模	5,079,927	5,053,909	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財政力指数	0.42	0.43	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実質収支比率	8.6%	8.3%	形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。
財政調整基金現在高	1,369,186	1,159,732	平成24年度 積立額209,454千円、取崩し額0円 対標準財政規模 26.9%
翌年度以降財政負担額	6,127,072	6,503,741	
① 地方債現在高	5,602,619	5,806,415	平成24年度 発行額 373,216千円、償還元金 577,012千円
	524,453	697,326	
② 債務負担行為による翌年度以降支出予定額のうち大柿ダム償還関係	522,024	694,394	国営事業負担金 141,086千円 (平成25年度まで) 県営事業補助金 380,938千円 (平成39年度まで)
	13.1%	15.2%	公債費の一般財源に占める割合。福島県では15%がガイドラインとなっている。
公債費比率	14.4%	15.4%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は従来どおり地方債の発行に許可が必要となる。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	24年度	23年度	増減	早期健全化 基準	財政再生 基準	解 説
1. 実質赤字比率	—	—	—	14.95	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充 用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財 政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	19.95	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不 足額）の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	14.4	15.4	△ 1.0	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元 利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相 当するものとして、公営企業会計ごと に算定した額）の事業の規模（料金収入など主 たる営業活動から生じる収益等に相当する 額）に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—				
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—				

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	23年度末 現在高 A	24年度 発行額 B	24年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E	Eの借入れ先別内訳		
			元金 C	利子 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他	
一般公共事業債	78,782	0	10,468	1,089	11,557	0	11,557	68,314	68,314	0
一般単独事業債	863,954	0	104,499	24,045	128,544	0	128,544	759,455	551,399	208,056
公営住宅建設事業債	7,970	0	6,368	308	6,676	2,298	4,378	1,602	1,602	0
教育・福祉施設等整備事業債	575,197	0	73,841	12,453	86,294	0	86,294	501,356	241,080	260,276
辺地対策事業債	373,190	0	60,465	3,885	64,350	0	64,350	312,725	312,725	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	7,753	0	1,542	105	1,647	0	1,647	6,211	6,211	0
財源対策債	328,168	0	43,754	5,226	48,980	0	48,980	284,414	271,086	13,328
臨時財政特例債	3,638	0	3,494	127	3,621	0	3,621	144	144	0
減税補てん債	354,208	0	40,445	5,011	45,456	0	45,456	313,763	170,063	143,700
臨時税収補てん債	42,963	0	7,432	905	8,337	0	8,337	35,531	35,531	0
調整債(昭和60～63)	3,969	0	3,969	144	4,113	0	4,113	0	0	0
県貸付金	213,808	0	70,859	785	71,644	0	71,644	142,949	0	142,949
臨時財政対策債	2,952,815	373,216	149,876	37,930	187,806	0	187,806	3,176,155	1,945,820	1,230,335
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,806,415	373,216	577,012	92,013	669,025	2,298	666,727	5,602,619	3,603,975	1,998,644

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	23年度末現在高A	24年度発行額B	24年度償還元金C	差引現在高A+B-C	Dの利率別				内訳
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	
1 財 務 省 政	2,519,921	193,821	220,543	2,493,199	1,910,683	488,470	47,961	12,834	
2 日 本 郵 政	1,228,518	0	117,742	1,110,776	80,852	417,865	256,448	310,279	
3 地方公共団体金融機構	856,037	179,395	30,552	1,004,880	857,136	25,121	108,481	14,142	
4 市 中 銀 行	573,143	0	81,736	491,407	251,367	240,040	0	0	
5 その他金融機関	414,988	0	55,580	359,408	355,283	4,125	0	0	
6 福 島 県	213,808	0	70,859	142,949	142,949	0	0	0	
合 計	5,806,415	373,216	577,012	5,602,619	3,598,270	1,175,621	412,890	337,255	
占有率 (%)				100	64.2	21.0	7.4	6.0	

区分	Dの利率別		内訳
	5.0%以下	6.0%以下	
1 財 務 省 政	33,251	0	0
2 日 本 郵 政	45,332	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0
4 市 中 銀 行	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0
6 福 島 県	0	0	0
合 計	78,583	0	0
占有率 (%)	1.4	0.0	0.0

【第10表-2】浪江町公共下水道事業特別会計

○ 借入先別地方債の状況

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高 A	24年度 発行額 B	24年度 償還元金 C	差引現在高 D (A+B-C)	割 合
1 財 務 省	1,915,175	0	93,293	1,821,882	49.3%
2 日 本 郵 政	212,853	0	11,234	201,619	5.4%
3 地方公共団体金融機構	1,335,255	0	71,434	1,263,821	34.2%
4 市 中 銀 行	477,708	0	66,170	411,538	11.1%
合 計	3,940,991	0	242,131	3,698,860	100%

○ 利率別地方債の状況

(単位：千円)

利 率	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
1 財 務 省	495,750	624,912	235,852	298,487	166,881
2 日 本 郵 政	139,635	3,076	0	0	58,908
3 地方公共団体金融機構	379,166	370,300	276,862	133,452	104,041
4 市 中 銀 行	411,538	0	0	0	0
合 計	1,426,089	998,288	512,714	431,939	329,830
割 合 (%)	38.5	27.0	13.9	11.7	8.9

9

○ 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高 A	24年度 発行額 B	24年度 償還元金 C	差引現在高 D (A+B-C)	Dの利率別内訳	
					4.0%以下	5.0%以下
1 財 務 省	142,422	0	8,841	133,581	54,343	79,238
2 地方公共団体金融機構	73,114	0	5,500	67,614	7,081	60,533
合 計	215,536	0	14,341	201,195	61,424	139,771
割 合 (%)	100.0			100.0	30.5	69.5

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	25年度以降 支出予定額	24年度 支出額
国営請戸川土地改良事業に伴う負担金	7,370,765	141,086	135,811
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	380,938	38,544
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	236,717	—	—
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給 (0.25%)	1,274	1,034	240
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給 (0.27%)	1,659	1,395	264
合 計	8,559,483	524,453	174,859

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	24年度 支出額	23年度 支出額	増減額
総務費負担金	20,225	25,276	△ 5,051
民生費負担金 (介護認定審査会含む)	9,087	1,942	7,145
衛生費負担金	133,255	161,167	△ 27,912
うち塵芥処理費	101,695	131,609	△ 29,914
うちし尿処理費	27,344	24,976	2,368
土木費負担金 (下水道事業負担金)	11,637	11,736	△ 99
消防費負担金	304,934	201,625	103,309
合 計	479,138	401,746	77,392

5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されています。

積立基金は、一般会計では昨年創設された東日本大震災復興交付金基金など 12 基金、その他文化及びスポーツ振興育成事業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計に 3 基金があり、合計 15 基金が設置されている。

平成 24 年度末現在高は 71 億 8,230 万 1 千円で、前年度末現在高（60 億 7,257 万 7 千円）に比べ 11 億 972 万 4 千円の増額となった。

これは、新たに創設した東日本大震災復興交付金基金 2 億 1,921 万 2 千円の増加、または福島県から交付された福島県ブランドイメージ回復支援市町村交付金を浪江町復旧復興基金へ積み立てたこと等が増加要因となっている。

定額運用基金は、土地開発基金など 4 基金を設置しており、平成 24 年度末現在高は 4 億 9,803 万 4 千円（前年度末現在高 4 億 9,786 万 3 千円）となった。

（【第 1 2 表】基金の状況 参照）

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高 A	24年度		24年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	1,159,732	209,454	0	1,369,186
減債基金	384	0	0	384
地域振興基金	116,400	134	20,000	96,534
地域福祉基金	136,297	155	25,000	111,452
佐藤十郎職員研修基金	84,371	109	13	84,467
ふるさと創生基金	34,790	8	0	34,798
中山間ふるさと水と土保全基金	11,025	2	0	11,027
公共用施設維持基金	183,415	75,243	0	258,658
社会体育施設整備基金	564	0	0	564
紅房桜維持管理基金	7,000	1	84	6,917
浪江町復旧・復興基金	4,092,361	1,143,735	495,567	4,740,529
東日本大震災復興交付金基金	0	237,017	17,805	219,212
一般会計小計	5,826,339	1,665,858	558,469	6,933,728
文化及びスポーツ振興基金	26,898	0	2,540	24,358
国民健康保険給付費支払準備基金	186,702	7	0	186,709
介護給付費準備基金	32,638	4,868	0	37,506
特別会計小計	246,238	4,875	2,540	248,573
合 計	6,072,577	1,670,733	561,009	7,182,301

2 定額運用基金の状況

区 分	23年度末 現在高 A	24年度		24年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土地開発基金	490,902	170	0	491,072
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	2,728	1	0	2,729
高額療養費貸付基金	3,233	0	0	3,233
物品調達基金	1,000	0	0	1,000
合 計	497,863	171	0	498,034

[基金現在高の内訳]

区 分	24年度末	現金・預金 B	その他 C	その他の内訳
土地開発基金	491,072	127,152	363,920	土地
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	2,729	2,729	0	
高額療養費貸付基金	3,233	3,233	0	貸付金
物品調達基金	1,000	950	50	物品
合 計	498,034	134,064	363,970	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

Ⅱ 施策の成果

1. 議 会 費

◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 83 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
114,368,865			114,368,865

○議会の開催

区 分	会 期	日 数
第 3 回臨時会	平成 24 年 4 月 19 日	1
第 4 回臨時会	平成 24 年 5 月 21 日	1
6 月定例会	平成 24 年 6 月 12 日～6 月 20 日	9
9 月定例会	平成 24 年 9 月 10 日～9 月 21 日	12
第 5 回臨時会	平成 24 年 10 月 12 日	1
12 月定例会	平成 24 年 12 月 11 日～12 月 18 日	8
第 1 回臨時会	平成 25 年 1 月 30 日	1
第 2 回臨時会	平成 25 年 2 月 22 日	1
3 月定例会	平成 25 年 3 月 5 日～3 月 18 日	14

○常任委員会及び議会運営委員会の開催状況

総 務	産業・建設	文教・厚生	議会運営
13 回	13 回	13 回	22 回

○特別委員会の開催状況

特別委員会名	構成委員数	開催回数
議会報編集特別委員会	6 人	19
地域共生型電源開発特別委員会	7 人	2
国道 114 号拡幅促進特別委員会	10 人	1
災害対策特別委員会	18 人	20

○懇談会の開催

町民の皆さんのご意見を伺うために、懇談会を開催した。

開催日 平成 24 年 4 月 15 日～4 月 22 日

参加人数 472 人

1. 議 会 費

○議会報告、議会だよりの発行

町民との懇談会で出されたご意見を国、県、町、東京電力㈱に要望し、その結果を、浪江町議会報告として2回発行した。それとは別に定例会、臨時会の結果を議会だよりにして4回発行した。

発行日	種 別	発行号数
平成 24 年 5 月 1 日	議会だより	第 135 号
平成 24 年 6 月 15 日	議会報告	第 6 号
平成 24 年 8 月 1 日	議会だより	第 136 号
平成 24 年 11 月 1 日	議会だより	第 137 号
平成 25 年 2 月 1 日	議会だより	第 138 号
平成 25 年 3 月 15 日	議会報告	第 7 号

○議会審議の状況

町長提出案件	110 件
議会提出案件	16 件
提出案件合計	126 件
うち原案可決	102 件
修正可決	1 件
否 決	0 件
認 定	2 件
不認定	0 件
同 意	9 件
不同意	0 件
推 薦	1 件
適 任	1 件
承 認	6 件
報 告	4 件
採 択	0 件
不採択	0 件

2. 総務費

◆「広報なみえ等の発行」

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,434,294		328,300	15,105,994

行政（浪江町）と町民との情報共有として、広報紙等を発行した。

また、広報紙のほかホームページや電子掲示板を活用し、情報をいち早く届けられるよう努めた。なお、ホームページは、12月に更新を行った。

○広報なみえ（毎月 1日発行） 11,000部

○お知らせ版（毎月 15日発行） 10,500部

◆情報管理費

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 7 (決算書 91 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
138,927,547	74,665,000		64,262,547

仮復旧で使用していた住民基本情報系システムを、全町避難により震災当時の住所と避難先の住所の2重管理など、新たに必要となる機能を追加するなど総合情報システムを復旧した。

また、平成25年度当初に浪江町役場で一部業務を開始できるようにイントラ系のネットワークを再構築した。

○情報ネットワークシステムの管理状況

住民情報系システム

インターネット系システム

ウィルス対策システム

2. 総務費

◆「浪江町行政区長会活動補助金」(震災関連事業)

(総務課)

科目 2 - 1 - 9 (決算書94頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,790,475			2,790,475

東日本大震災及び原発事故により行政区の区民が全国に散在し、地域コミュニティが崩壊の危機に直面している中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

●申請団体数 36 行政区

◆自治会運営補助金 (新規・震災関連事業)

(生活支援課)

科目 2 - 1 - 9 (決算書94頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,710,489			4,710,489

東日本大震災及び原発事故により避難を余儀なくされた町民が、避難先の仮設・借上住宅等において自治会を設立・運営する事業に対して補助金を交付した。各自治会で自発的に様々な活動が行われ自治会員同士のコミュニティ・絆づくりにつながった。

・補助金交付件数

仮設住宅自治会 28件

借上住宅自治会 13件

2. 総務費

◆町民協働による「復興まちづくり」支援事業

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 1 2 (決算書 9 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,155,200			3,155,200

東日本大震災および原発事故からの復興を目指すため、町民相互の絆の形成や復興を目的としたまちづくり事業を行う5名以上の町民団体に対し、50万円を上限として補助金を交付した。

避難町民の絆を維持するための交流イベントや、町民同士の見守り活動、伝統芸能の維持といった取り組みに利用され、町民が主体となった「復興まちづくり事業」を県内外で実施することができた。

○交付団体及び事業概要

番号	団体名	事業概要
1	まちづくり NPO 新町なみえ	盆踊りによる絆の再生と伝統文化の次世代への継承
2	千葉県内および柏市近隣避難者の孤立防止の会	「柏祭り」の開催に合わせて町民の再会と語らいの場所を設け、絆の維持を図る
3	なみえ絆いわき会	浪江町民の心のケアを目的とした巡回訪問活動を委託実施
4	浪江ネットワークしらかわ	高齢者避難者に対する定期巡回・会話活動および農作業と連携した外出支援
5	元気つく場会	つくば市へ避難している方を対象に交流会の開催や情報提供等を実施し、心身の安定と絆の形成を図る
6	浪江音楽祭実行委員会	音楽イベントを通して浪江町民に活力と笑顔を取り戻すとともに二本松市民への感謝を表す
7	福島中央浪江自治会	借上住宅を訪問し、声をかけてお互いのつながりを深め、孤立を防ぐ
8	本城御神楽保存会	伝統芸能の存続のため地域住民へ神楽を披露
9	なみえキッズクラブ	避難中の子ども同士と親子のコミュニケーションを図る

2. 総務費

10	けやき会	千葉県富里市周辺に避難している町民の交流事業
11	高木・みんなの原っぱ農園	仮設住宅敷地内へのミニ農園設営により町民が集う場を提供
12	NPO法人コーヒータイム	クリスマスコンサート開催による浪江町民相互間の交流と二本松市民へ感謝を示す
13	相馬市大野台第8仮設住宅自治会	「復興祭」開催により町民相互の交流と地元市民との親睦を深める
14	Wonder なみえ	仮設住宅でのYOSAKOI演舞披露と、YOSAKOI参加による心身のリフレッシュを図る
15	両竹地域の将来を考える会	地区住民の再会できる機会の創出と今後のまちづくりに関するワークショップを開催
16	スポーツ交流を通じた浪江を考える会	避難している子どもたちの交流、保護者同士の懇談、浪江町の将来を考える会議を開催

◆事務所の開設・運営（新規・震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 1 3（決算書95頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
482,167,098	249,183,000	167,171,800	65,812,298

平成23年5月23日より役場業務の拠点として福島県男女共生センター内に設置していた浪江町役場二本松事務所を、今後の復旧・復興等を考慮し平成24年10月1日に平石高田第二工業団地内に移設した。また昨年開設した福島市、本宮市、桑折町、いわき市、南相馬市各出張所についても避難する町民への対応のため運営を行った。

2. 総務費

◆町税賦課徴収

(町民税務課)

科目 2-2-2 (決算書99頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,903,356			31,903,356

24年度も引き続き全町避難を強いられ、未だ出口が見えない中で、通常の課税は困難であった。そのため、固定資産税(土地家屋)・(償却資産)は、課税免除・課税減免措置とし、町民税は所得により、軽自動車税は課税客体により、課税減免措置とした。また、収納事務については、避難生活の実情を配慮しながらの納付推奨でありながら、一方では、積極的な滞納分の納付整理を進めた。そのことにより、町税は、現年度課税分と滞納繰越分を合わせて、調定額 489,677 千円に対し、378,300 千円の収入、収納率 77.3 %となった。

◆「浪江町議会議員一般選挙」

(総務課)

科目 2-4-4 (決算書103~106頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,514,604			5,514,604

- ・告示日 平成 25 年 4 月 11 日
- ・投票日 平成 25 年 4 月 21 日
- ・当日有権者数 16,326 人
- ・投票者総数 8,785 人
- ・投票率 53.81%

平成 25 年 4 月 21 日執行の浪江町議会議員一般選挙経費のうち平成 25 年 3 月 31 日まで執行した経費を掲載した。

2. 総務費

◆「第46回衆議院議員総選挙」

(総務課)

科目 2 - 4 - 6 (決算書105~108頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国庫支出金	特定財源	一般財源
21,113,469	21,028,198		85,271

解散に伴う衆議院議員総選挙を次のとおり執行した。

- ・ 公示日 平成 24 年 12 月 4 日
- ・ 投票日 平成 24 年 12 月 16 日

● 福島県選出議員選挙 (5区)

- ・ 当日有権者数 16,418 人
- ・ 投票者総数 8,325 人
- ・ 投票率 50.71%

● 比例代表選出議員選挙

- ・ 当日有権者 16,418 人
- ・ 投票者総数 8,327 人
- ・ 投票率 50.72%

● 最高裁判所裁判官国民審査

- ・ 当日有権者 16,371 人
- ・ 投票者総数 7,583 人
- ・ 投票率 46.32%

3. 民 生 費

◆浪江町民生委員協議会補助金

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書110頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,872,000			1,872,000

要援護者の救済及び相談活動をするために浪江町民生委員協議会へ補助をし、当町住民の福祉の向上に努めた。

○民生委員 53 名・主任児童委員 3 名

○活動内容

仮設、借上げ住宅等に入居している要援護者の相談活動、見守り活動。

◆浪江町社会福祉協議会補助金

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書110頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,651,000			14,651,000

社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、避難住民に同行し、住民の要望に沿ったサービスの提供に努めた。

○社会福祉協議会職員賃金

◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書110頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
827,836	417,000		410,836

重い障がいをもつ方に、医療費の自己負担分を助成し経済的負担の軽減を図った。なお、震災により医療費の個人負担が無料化されているが、24年度の主なものは、後期高齢者医療に係る個人負担分である。

○受給者数 412 名

3. 民生費

◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 110 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,544,199	3,000,000		1,544,199

身体障がい者手帳を持っている方に、からだの障がいを補うために用具の交付及び修理を行った。

- 障がい児、障がい者補装具 (41 件)
 - (新規) 義肢装具 7 件、補聴器 10 件、車いす 7 件
歩行補助つえ 1 件、盲人安全つえ 2 件
 - (修理) 義肢装具 9 件、車いす 5 件

◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 112 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,578,204	6,717,000		3,861,204

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

- 日常生活用具給付等事業
 - 介護・訓練支援用具 7 件
 - 自立生活支援用具 8 件
 - 在宅療養等支援用具 4 件
 - 情報・意思疎通支援用具 6 件
 - 排泄管理支援用具 46 名
 - 住宅改修費 2 件
- 日中一時支援事業 7 名
- 移動支援事業 7 名

3. 民 生 費

◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書112頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
225,470,978	172,525,535		52,945,443

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

- 施設支援利用者 47名
- 居宅支援利用者 60名

◆障がい児施設措置費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書112頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,202,654	5,804,458		1,398,196

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

- 通所支援利用者 11名

◆地域支え合い体制づくり助成事業 (緊急通報システム事業)

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書112頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,528,418	2,528,000		418

一人暮らしの高齢者が、ごく簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援及び生きがい活動を支援した。

- 緊急通報設備の設置
 - 平成24年度 ・固定電話型 9件 ・携帯電話 25件 総件数 34件
 - 平成23年度 (8月から事業再開) ・固定電話型 11件 ・携帯電話 27件
 - 総件数 38件

3. 民生費

◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 112 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,865,000			14,865,000

満 100 歳の高齢者 4 名の賀寿をお祝いするとともに、満 80 歳以上の高齢者 1,860 名に敬老祝い金を贈り、長寿を祝った。

年齢別支給実績

(単位：人)

	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	4	4	0
敬老祝い金			
・ 満 80 歳～84 歳	973	983	△10
・ 満 85 歳～89 歳	608	543	65
・ 満 90 歳以上	279	261	18
計	1,860	1,787	73

◆訪問介護安心サービス事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 112 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
635,000	633,000		2,000

仮設住宅等に居住する介護保険の対象とならない、おおむね 65 歳以上の単身世帯高齢者に家事等の支援を行った。

家事等の支援を行うことにより、高齢者の生活状況の確認、見守り対策についても兼ねて行った。

○ 利用者件数

- ・ 平成 24 年度 254 件
- ・ 平成 23 年度 6 件 (24 年 2 月から事業再開)

3. 民 生 費

◆仮設住宅移動販売事業（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 1 4 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,610,700	3,610,000		700

仮設住宅に入居している高齢者で、自家用車が無く家族による送迎が見込めない方を対象とした移動販売事業を実施した。

高齢者の方々にとっての生活必需品の確保の場となるだけでなく、外出の機会を提供することで、引きこもり防止につながった。また、出身地区の異なる方が混在している仮設住宅において、買い物を通じて顔をあわせることで、新たなコミュニティづくりにも寄与できた。

- 実施事業者名 新町商店会
・ 移動販売用車両リース代助成 2 台分

◆救急医療情報キット配布事業（新規・震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 2（決算書 1 1 4 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,692,450	4,692,000		450

全国に避難している高齢者等のいる世帯に医療情報キットを配布した。高齢者が病気やけがで倒れた場合、救急隊員や第一発見者などが、中の情報を見ることで、身元や日頃の身体・医療情報などがすぐに分かり、迅速、的確に救護ができ、身内など関係者にもすぐに連絡ができる。また、搬送先の医療機関でも医療行為の参考や家族等の連絡に役立たせるのが目的である。

- 配布人数：4,167 人

3. 民生費

◆介護手当支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,825,000			2,825,000

要介護 4 以上の介護認定を受け、在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

- 支給件数 1 件 25,000 円
 - ・平成 24 年度 前期 54 件 後期 59 件 総件数 113 件
 - ・平成 23 年度 前期 51 件 後期 52 件 総件数 103 件

◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,707,681		2,264,275	11,443,406

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用負担。

- 施設入所状況

高松ホーム (南相馬市)	3 名
光風園 (川俣町)	4 名
恵風園 (福島市)	1 名
采女の里 (郡山市)	1 名

3. 民 生 費

◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 113 頁～114 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,046,498	5,777,994		3,268,504

少子・高齢化が一層進み、低下しつつある年金制度に対する信頼を回復するために、社会保険労務士による相談の継続のほか制度理解と啓蒙のため広報等によるPRを行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	平成 24 年度	平成 23 年度
被 保 険 者 数	5,084	5,271
第 1 号 被 保 険 者	4,093	4,219
第 3 号 被 保 険 者	959	1,019
任意加入被保険者	32	33
うち付加加入被保険者	95	98

◆立入りのしおり印刷製本事業

(埴町準備室)

科目 3 - 1 - 6 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,397,550			1,397,550

平成 25 年 4 月 1 日からの区域再編にあたり、住民が町内へ安全に立入りできるよう立入りのしおりを作成した。

3 月 15 日発行の「お知らせ版」と一緒に全世帯に配送した。

3. 民生費

◆浪江町復興支援員事業（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-1-6（決算書115頁～120頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,023,385			9,023,385

本事業は、県外避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的として復興支援員を千葉県と山形県にそれぞれ3名配置した。

復興支援員の主な役割は、下記の3つとした。

- ① 県外避難町民同士を「つなぐ」ために、交流・話し合いの場をつくること。
- ② 避難町民と町行政をつなぐ連絡・調整すること。
- ③ 避難町民の主体的コミュニティ活動を支援すること。

最終的には、避難町民が自立的に当該地域で支え合う暮らしができるように③の地域コミュニティ活動のサポートに力点を置くが、初年度は、まずは①の避難町民をつなぎ、②の行政と避難町民とをつなぐことに注力した。

◆災害障害見舞金（新規・震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3-1-6（決算書122頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,250,000	4,687,500		1,562,500

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、原子力災害の避難等により負傷し、又は疾病にかかった町民に対し、災害障害見舞金を支給した。

○支給件数 5件

内、生計維持者 (250万円) 0件
その他の者 (125万円) 5件

3. 民 生 費

◆災害弔慰金（新規・震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 1 2 2 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
500,000,000	363,750,000		136,250,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

○支給件数 172 件

内、生計維持者（500 万円） 29 件

その他の者（250 万円） 143 件（うち 2 件は障害見舞金支給済みのため差額 125 万円を支給）

◆内部被ばく検査（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 1 1 6～1 1 8 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,799,275			6,799,275

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の大量拡散により、放射性物質の吸入による内部被ばくが心配されている。

一日も早く全町民に対し内部被ばく検査を実施するため、「ホールボディカウンタ」1 台を購入、仮設津島診療所に設置し、平成 24 年 4 月から検査を開始した。

<実施状況>

	4～9 歳	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳～	合計
対象	1,066	2,119	2,178	2,299	2,392	10,722	20,776
福島県	1,017	1,476	491	656	257	463	4,360
浪江町	293	666	490	588	846	4,721	7,604
その他	40	65	104	235	92	138	674
受診者計	1,350	2,207	1,085	1,479	1,195	5,322	12,638

3. 民 生 費

◆放射線測定器配布事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 118 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
160,290,900	160,290,900		

原発事故による避難生活のなか、町民一人一人の放射線の不安軽減と安心・安全を確保するため、個人線量計（空間線量と積算線量の計測可）を全世帯へ配布した。

配布数：7,710 台（H23.3.11 震災時における世帯）

◆外部被ばく線量測定業務（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 118 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,374,199	8,272,425		101,774

平成 25 年 4 月 1 日の区域再編に伴い、町内へ立ち入る方の健康管理を図るため、バッジ式線量計を配布し、外部被ばく線量の測定を開始した。

○バッジ式個人線量計 11,255 台

◆スクールバスの運行（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 3 - 1 - 6（決算書 118 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
51,577,400	50,970,000		607,400

仮設住宅等から学校まで、延べ 1,531 台のスクールバスの運行を行った。

3. 民 生 費

◆外部被ばく量の測定（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 120 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,171,960	1,083,000		88,960

道路や建物などに沈着した放射性物質からの放射線による外部被ばく量を測定するため、個人積算線量計により外部被ばく量を測定した。

日常生活の過ごし方や線量計の使用法の違い等により、測定値に多少の幅はあるものの、年間被ばく量の概算平均値は、おおむね 1 mSv 以下であった。

○対象者 18 才以下及び妊婦（県内在住）

（単位：人、mSv）

対象グループ	測定実施者数	1 年間の被ばく線量 概算平均値
幼 児	116	0.50
小 学 生	44	0.68
中 学 生	39	0.56
高 校 生	33	0.70
妊 婦	19	0.60
合 計	251	0.60

◆みんなのれんらく帳発行（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 120 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
501,900			501,900

「避難先で孤立する町民をつなぐきっかけのひとつとしたい」という思いから、町民をつなぐ『れんらく帳』を作成した。

掲載内容については、避難先住所や電話番号などの掲載範囲を個人で選択できるように配慮し、構成については、個人編 50 音順のほか個人編行政区順も掲載した。

また、町内の事業所の再開状況なども掲載した。

○発行部数：11,000 部

○掲載数：個人編 3,990 件 事業所 414 件 関係機関 226 件

3. 民 生 費

◆甲状腺検査事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 118 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,712,000	407,000		5,305,000

平成 24 年 7 月より震災時 18 歳以下の方に甲状腺検査を開始した。県が行う検査は、20 歳までは 2 年ごと、その後 5 年ごとに実施するため、県が実施しない年に、浪江町が独自に検査を実施することとした。

また、19 歳～40 歳の方についても、ひらた中央病院並びに仮設津島診療所で、平成 24 年 12 月上旬より検査を開始した。

○震災時 18 歳以下の検査状況

	0～5 才	6～10 才	11～15 才	16～18 才	19 才～	受検者	備 考
福島県実施 (1 回目)	892	835	894	540		3,161	H24 年度末累計 対象者 3,645 人
浪江町実施 (2 回目：H24 年度)	230	285	320	162	42	1,039	会場：仮設津島診療所

【検査結果（確定分）】

判定結果	判定内容	福島県実施 (H24 年度末累計)	浪江町実施 (H24 年度実施)
A1 判定	結節や嚢胞を認めない	2,059 (66.2%)	664 (63.9%)
A2 判定	5.0 mm以下の結節や 20.0 mm以下の嚢胞を認める	1,028 (33.0%)	368 (35.4%)
B 判定	5.1 mm以上の結節や 20.1 mm以上の嚢胞を認める	24 (0.8%)	7 (0.7%)
C 判定	直ちに二次判定を要する	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計		3,111	1,039

○震災時 19～40 歳の検査状況

	受検者	A1 判定	A2 判定	B 判定	C 判定
仮設津島診療所	28	12	14	2	0
ひらた中央病院	284	97	143	43	1
計	312	109	157	45	1

3. 民 生 費

◆放射線健康管理手帳配布事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3-1-6（決算書118頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,647,800			8,647,800

避難生活の長期化、生活環境の変化、放射線への不安などで、町民の健康管理は困難さを増している。

町民一人ひとりが自身の各種検診・検査結果・健康状況を把握し、生涯にわたる健康管理に役立てるよう「放射線健康管理手帳」を作成し、全町民に配布した。

配布にあたり全仮設住宅（集会所）で趣旨及び記載方法について説明会を実施した。

配 布 時 期	平成 24 年 8 月 1 日
交 付 数	21,212 人(再交付 108 人・住登外 33 人)
説 明 会	平成 24 年 11 月～平成 25 年 1 年
(参加人数)	920 人

◆初期被ばく線量検査事業（新規・震災関連事業）

（健康保険課）

科目 3-1-6（決算書118頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,058,496	317,000		1,741,496

震災直後の被ばく線量については、検査データ等がなく、不明となっている。

そのため、震災直後のトータルの被ばく線量を推計し、町民の安心安全を確保するため、血液中の染色体を検査し、内部被ばく線量と外部被ばく線量の推計を行う。

実施時期：平成 25 年 1 月 29 日～ 採血開始 現在分析中

検査対象：震災時 18 歳以下で申し込みのあった 861 名（内 H24 採血者 173 名）

検査会場：安達仮設住宅（集会所）で弘前大学被ばく医療総合研究所との連携により実施した。

3. 民生費

◆区域再編のための住民説明会

(埴町準備室)

科目 3 - 1 - 6 (決算書 117 頁～119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,541,722			4,541,722

区域再編のための住民説明会を 12 月 21 日～26 日に開催した。福島、二本松、郡山に会場を設け、全 6 回の説明会を開催した。(すべての仮設住宅から会場までバスを運行)

◆浪江町民原子力損害賠償請求支援事業 (震災関連事業)

(産業・賠償対策課)

科目 3 - 1 - 6 (決算書 120 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
943,521			943,521

福島県弁護士会の協力により、賠償請求支援事業(弁護士委任による賠償請求)の説明会及び無料法律相談会を 7 月～8 月に県内 7 カ所で、延べ 15 回開催した。

○開催数 15 回

○実施地域 白河市、南相馬市、会津若松市、いわき市、二本松市、郡山市、福島市

○説明会参加希望者数 355 名 ○説明会参加者数 85 名 ○参加弁護士 75 名

◆防犯バリケード設置事業

(埴町準備室)

科目 3 - 1 - 6 (決算書 120 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,280,000	14,280,000		

平成 25 年 4 月 1 日から施行される区域再編に伴い、町内の防犯強化のため、町内 44 箇所に防犯バリケードを設置した。

(14,280,000 円は再生加速事業補助金)

3. 民 生 費

◆仮設住宅の維持管理（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-1-6（決算書115頁～120頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
50,627,536	50,627,536		

3. 11 東日本大震災及び原発事故以降、自然災害・事故等により、居住する住家のない町民の心身の保全・プライバシーの確保を図るため、仮設住宅の入・退去維持管理等住宅支援業務を行った。

○応急仮設住宅進行管理状況（3/31 現在）

市町村名	要請戸数	現入居戸数	現入居人数	現入居率
桑折町応急仮設住宅	286	208	394	72.7
福島市応急仮設住宅	924	707	1,411	76.5
二本松市応急仮設住宅	1,069	875	1,787	81.9
本宮市応急仮設住宅	421	322	598	76.5
相馬市応急仮設住宅	93	93	207	100
川俣町応急仮設住宅	30	18	30	60.0
南相馬市応急仮設住宅	70	53	76	75.7
計	2,893	2,276	4,503	78.7

○借上げ住宅進行管理状況（3/31 現在）

	入居戸数	入居人数
特例借り上げ	4,051	8,809
県営住宅借り上げ	28	111
通常借り上げ	162	350
計	4,241	9,270

3. 民生費

◆「浪江町津波シミュレーション等策定業務（震災関連事業）」

（ふるさと再生課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 120 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,740,500		17,805,000	5,935,500

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災による大津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部の復興について、平成 24 年 10 月に策定した浪江町復興計画（第一次）に基づき、津波被災地の土地利用、災害からの早期復興と災害に強いまちづくりについて検討することにより、津波被災者の生活再建および復興まちづくり計画策定（案）を策定することを目的として実施した。財源としては東日本大震災復興交付金を活用した。

主な内容については以下のとおり。

- (1) 津波シミュレーション策定業務
- (2) 津波被災地の土地利用、津波防災まちづくり総合推進計画（案）の策定
- (3) 中心市街地における段階的まちづくり計画（案）の策定業務

○受託業者：一般財団法人 ふくしま市町村支援機構

◆浪江町復興ビジョン策定業務（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 115 頁～120 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,064,900			11,064,900

東日本大震災及び原発事故から、復興・復旧に向けた浪江町の展望を示すため、町民を主体とする「浪江町復興検討委員会」からの提言を受け、「みんなでともに乗り越えよう、私たちの暮らしの再生に向けて」を復興理念とする「浪江町復興ビジョン」を策定したことに伴い、各戸へビジョン冊子を配布した。

3. 民生費

◆浪江町復興計画策定業務（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 115 頁～120 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,519,654		27,042,000	3,477,654

平成 24 年 4 月に策定した「浪江町復興ビジョン」に基づき、復興までの道筋及び各施策の実現を図るため、「浪江町復興計画【第一次】」を平成 24 年 10 月に策定した。この計画では特に当面の避難期の生活安定、住環境の改善や絆の維持のための町外コミュニティの整備、再生・復興するふるさとの姿についての具体的な取組みや方向性を示し、その実現を図ることで、町民が将来の見通しを立てられることを目的としている。有識者、町民代表者、町職員、国・県職員 103 名による「浪江町復興策定委員会」において取りまとめを行い、町への提言を行った。

【浪江町計画検討状況】

- 浪江町復興検討策定委員会 3 回（委員数 103 名）
 - ・浪江町復興計画策定委員会 幹事会 2 回（委員数 16 名）
 - ・浪江町復興計画策定委員会 ふるさと再建部会 7 回（委員数 18 名）
 - ・浪江町復興計画策定委員会 津波被災地復興部会 7 回（委員数 16 名）
 - ・浪江町復興計画策定委員会 町外コミュニティ部会 7 回（委員数 16 名）
 - ・浪江町復興計画策定委員会 生活再建部会 7 回（委員数 17 名）
 - ・浪江町復興計画策定委員会 教育・健康管理部会 7 回（委員数 20 名）
 - ・浪江町復興計画策定委員会 産業再生部会 7 回（委員数 18 名）
- 職員検討会 3 回（委員数 17 名）
- 復興計画策定委員を対象に放射線に関する講習会を 7 月 12 日に開催
- 第 2 回 復興に関する町民アンケート
 - 高校生以上の全町民（18,258 人）を対象としたアンケートを 6 月に実施
 - 回答数 11,222 人（回収率 61.5%）
- 検討状況の中間報告への意見募集（パブリックコメント）を 8 月に実施
 - 意見数 211 人 410 件

3. 民 生 費

◆復興計画【第一次】等に関する住民説明会（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 3 - 1 - 6（決算書120頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,131,691	960,100		3,171,591

「事業内容説明」

浪江町復興計画【第一次】（10月12日策定）並びに、国の賠償基準の考え方および区域の見直し等について浪江町及び関係省庁による説明会を、10月22日から11月18日にかけて実施。

14ヶ所 18回開催（県内8ヶ所11回、県外6ヶ所7回）

参加者 述べ4,720人

開催日	開催場所		参加者数（人）	
10月22日（月）	郡山市	ビッグパレットふくしま		600
10月23日（火）	二本松市	二本松文化センター	午前	620
			午後	130
10月26日（金）	会津若松市	会津大学講堂		160
10月28日（日）	いわき市	いわき明星大講堂	午前	430
			午後	120
10月30日（火）	本宮市	しらさわカルチャーセンター		320
11月1日（木）	仙台市	仙台国際センター		110
11月2日（金）	南相馬市	市民文化会館ゆめはっと		400
11月4日（日）	福島市	福島県文化センター	午前	840
			午後	150
11月7日（水）	東京都	ヤクルトホール	午前	200
			午後	130
11月9日（金）	つくば市	つくばカピオ		75
11月13日（火）	白河市	白河市民会館		170
11月14日（水）	柏崎市	柏崎市文化会館アルフォーレ		110
11月15日（木）	さいたま市	さいたま市文化センター		110
11月18日（日）	大阪市	大阪会館		45

3. 民 生 費

◆原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 - 頁）

○事業費、財源内訳については各担当課事業で掲載

原発事故からの復興・再生を加速するため、避難解除区域の住民の帰還促進のための取組みや直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を図ることを目的とした「原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業」が平成 25 年 2 月に制定された。

この事業制定にあたっては、予めから区域再編後の町の課題への対応策を関係省庁との協議を行っていたことにより、当町の課題対応策に適応した事業として制定された。

平成 24 年度については、平成 25 年 3 月 12 日に下記事業について、国との委託契約を行い事業を実施した。

平成 24 年度取りまとめ対象事業

事業名	期間	内容・箇所等	金額	担当課
外部被ばく線量測定事業	H25.3.12～ H25.3.31	クイクセルバッジ測定 （製造・登録・発送等）	8,272,425 円	健康保険課
甲状腺検査事業	H25.3.12～ H25.3.31	検査手数料	407,000 円	健康保険課
初期被ばく検査事業	H25.3.12～ H25.3.31	医師交通費・医薬材料費	317,000 円	健康保険課
立入支援施設 仮設浄化槽実施 設計事業	H25.3.12～ H25.3.31	役場・貴布祢・双葉警察 浪江分署	1,144,500 円	総務課
一時帰宅使用 施設清掃事業	H25.3.12～ H25.3.31	サンシャイン浪江 室内清掃委託	316,050 円	総務課
防犯バリケード 設置事業	H25.3.12～ H25.3.31	避難指示解除準備区域 及び居住制限区域の市 町村境	14,280,000 円	災害対策課
計			24,736,975 円	

3. 民 生 費

◆就学援助事業（震災関連事業）（教育委員会事務局）

科目 3-1-6（決算書122頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,000,889	6,308,000		7,692,889

本年度は、平成23年3月11日の東日本大震災及び原発事故の影響により、福島県被災児童生徒等就学支援事業（被災児童生徒就学援助事業）の臨時特例交付金を活用し、支援を行った。

本事業は、経済的に就学困難となった児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図るものである。

なお、原則として避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

○本町における援助の状況

援助人数	小学校	中学校
	107	72

※なお、本年度は、福島県被災児童生徒等就学支援事業（被災児童生徒就学援助事業）実施優先により、特別支援教育就学奨励事業は行わなかった。

◆遠距離通学費助成事業（教育委員会事務局）

科目 3-1-6（決算書122頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
444,854			444,854

遠距離通学児童・生徒の保護者に通学費を援助し、経済的負担の軽減を図った。

なお、原則として避難先自治体にて通学費の援助を実施している場合は、避難先自治体での援助を優先させた。

○助成実績 小学校（4 km以上） 70,000 円
中学校（6 km以上） 374,854 円

○本町における助成の状況

助成人数	小学校	中学校
	7	9

3. 民 生 費

◆なみえ 3.11 復興のつどい実行委員会補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 1 - 6（決算書 1 2 2 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,830,000			2,830,000

各自治会長を実行委員として、震災を忘れずにふるさと浪江町を感じることもできるイベントを開催し、会場には延べ 1,000 人以上が訪れ、町民が頑張っている姿を伝えることができた。

(1) 開催日時

平成 25 年 3 月 16 日（土） 午前 10 時から午後 4 時

(2) 開催場所

二本松市安達文化ホール・安達公民館

(3) 事業実績

①自治会活動発表会

安達公民館で手芸や写真、絵画などを展示及び安達文化ホールで、見守り活動や踊り、カラオケなどの自治会活動を発表。

②浪江町伝統芸能等発表会

大堀の神楽、相馬流れ山踊り、請戸の田植踊りの発表。また、NYTS（ナイツ）の新曲披露。

③浪江町ふるさと家庭料理ふるまい

「かーちゃんのカプロジェクト」による、餅、味噌じゃが、ぜんまいの油炒め、白菜の塩昆布漬け「つしまいきいきフォーラム」による「津島の山賊鍋」（猪汁）のふるまい。

④「失われた町」プロジェクト

二本松市民交流センターで、請戸地区と権現堂地区の再現模型作成ワークショップの開催。（2月22日～27日）

⑤なみえ復興塾発表会

福島県男女共生センターで、NPO新町なみえが進めてきた「なみえ復興塾」のシンポジウムの開催。（3月9日）

3. 民生費

◆町民交流事業（新規・震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-1-6（決算書115頁～118頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,276,482			4,276,482

東日本大震災および原発事故により、福島県内外に避難を余儀なくされた町民の「再開の場」「交流の場」として開催した。

＜県内＞交流会

県北、県中、県南、会津、いわき、相馬エリア 計 33 回

二本松市 「集まっ会」 計 11 回

＜県外＞東京交流会はじめ札幌から福岡まで 計 34 回

◆食品等放射能簡易検査事業

（生活支援課）

科目 3-1-6（決算書115頁～118頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,349,480	11,820,000		529,480

本事業は、福島第一原子力発電所事故に伴い、放射性物質が拡散されたことにより、食品中の放射性物質を測定検査することで、住民の食に対するの安心・安全を確保することを目的として実施した。

・食品等放射能簡易検査実績（二本松市上竹倉庫）

食品区分	検査検体数
野菜	450 件
果実	59 件
水	86 件
山菜	159 件
その他 (米・魚介類・肉類等)	209 件
合計	963 件

3. 民 生 費

◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 1 (決算書 124頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,000,000			6,000,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第3子以降)を支給した。

○支給件数 30件

◆児童措置費

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 123頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
314,094,209	262,237,105		51,857,104

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。なお需要費等の諸費を含む。

○対象児童数 2,288名

◆乳幼児等医療費

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 5 (決算書 123頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,191,133	552,480		1,638,653

18歳までの乳幼児・児童を養育している方に乳幼児・児童の疾病または負傷の治療を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。なお需要費等の諸費を含む。

○受給者数(乳幼児) 544名、助成件数 229件

○受給者数(児童) 1271名、助成件数 549件

3. 民 生 費

◆保育所助成金

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 6 (決算書 1 2 6 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,696,920			21,696,920

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に広域入所した際の保育料を負担した。なお需要費等の諸費を含む。

○県内保育所 104 名
県外保育所 83 名

4. 衛生費

◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書125頁～128頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
40,172,218	6,220,750	3,787,800	30,163,668

各種予防接種の接種勧奨の個人通知や広報に努め感染症予防に努めた。

○接種実施状況

(単位：人)

	種類及び対象者	平成24年度	平成23年度
定期の予防 接種	麻疹風疹混合 (生後12ヶ月～24ヶ月)	98	107
	(5歳以上7歳未満)	104	97
	(中学3年生に相当する年齢)	126	137
	(高校3年生に相当する年齢)	148	158
	三種混合 (生後3ヶ月～90ヶ月未満)	337	424
	インフルエンザ (65歳以上)	2,919	2,820
	BCG (生後0ヶ月～6ヶ月未満)	88	77
	二種混合 (11歳以上13歳未満)	66	101
	ポリオ (生後3ヶ月以上90ヶ月未満)	394	99
	四種混合 (生後3ヶ月～90ヶ月未満)	51	—
任意の予防 接種	日本脳炎	609	849
	子宮頸がん	247	412
	ヒブ	444	329
	小児用肺炎球菌	481	381
	高齢者肺炎球菌 (年度内に65歳)	116	253
	小児インフルエンザ	1,821	333
	計	8,049	6,577

*小児インフルエンザ予防接種については、公益財団法人日本ユニセフ協会の助成を得て実施した。

○結核検診実施状況

(単位：人)

項目	平成24年度	平成23年度
結核検診	1,543	871

4. 衛生費

◆母子保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 4 (決算書 1 2 8 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,934,288	2,338,000		6,596,288

県内においては乳児訪問を行い乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳幼児家庭訪問	生後 1～2 ヶ月児	24
乳幼児健診	3 ヶ月～12 ヶ月児	149
1才8ヶ月健診	1歳8ヶ月～1歳10ヶ月児	67
3才6ヶ月健診	3歳6ヶ月児	68
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	79
妊婦健診(前期)	妊婦	78
〃(後期)	妊婦	84
計		549

4. 衛生費

◆保健事業費

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書129頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
72,978,863	21,898,000	130,094	50,950,769

県内においては、県内9地区での集団検診と医師会との委託での施設検診を実施。県外においては、避難先の医療機関で検診ができるような検診体制を整備し、検診を受ける機会の確保を図り、疾病の早期発見に努めた。

○検診実施状況

(単位：人)

項 目	平成 24 年度	平成 23 年度
胃がん	2,325	1,620
大腸がん	2,604	1,285
肺がん (レントゲン検査)	3,469	2,278
子宮がん	1,015	549
乳がん(マンモグラフィ)	830	453
前立腺がん	1,116	721
C型肝炎	20	20
健康診査	4,422	2,273
計	15,801	9,199

県外分を含む

5. 労働費

◆緊急雇用対策事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 5 - 1 - 1（決算書131頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国庫支出金	特定財源	一般財源
62,956,545	61,961,089		995,456

原発事故による避難生活支援ため緊急雇用創出基金事業を実施した。基金対象事業11事業を実施し、延べ29名の雇用を図った。

6. 農林水産業費

◆農業委員会の運営

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書131頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,769,673	2,374,000		3,395,673

東日本大震災および原発事故により、農業委員も各地に避難を余儀なくされた。農地の耕作・管理が出来ない状況下で、避難農業者の農業問題や農業に対する思い等が、農業委員に寄せられ、そのための相談活動・情報提供等を各々行なった。また、農地の除染等の説明会や、講習会及び除染のための除草作業現地視察を行った。

○主な事業内容

(1) 定例総会8回開催。

(2) 農地法による処理状況

(単位：件、㎡)

区分 項目	3条関係					4条 関係	5条 関係
	売買	一括贈与	部分贈与	使用貸借権設定	賃貸借権設定		
件数	0	15	4	2	0	0	0
面積	0	287,913	2,955	11,661	0	0	0

(3) 農業者年金に伴う各種申請進達事務と農業者年金拡充強化推進を図った。

農業者年金受給者 275人

農業者年金受給額 69,789千円

◆農協経営健全化対策補助金

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 2 (決算書134頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,453,000			5,453,000

J A 浪江が債務超過に陥り、J A 双葉との合併の際に系統組織等と共に財政支援を行い農協経営の健全化と組合員の経営安定に資するための助成を行った。

6. 農林水産業費

◆請戸川水系水利事業

(復旧事業課)

科目 6 - 1 - 5 (決算書 133 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
174,354,931		10,355,220	163,999,711

- 国営請戸川地区土地改良事業負担金
- 県営土地改良事業償還補助
国営請戸川地区事業及び県営土地改良事業の償還に伴う負担金

◆農業振興事業 (震災関連事業)

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 8 (決算書 133 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,310,520	9,211,000		99,520

- 避難農業者一時就農等支援事業 6,500,000 円
避難先で就農するために、営農に要する経費の助成を行った。
園芸農家 2 件 2,000,000 円・畜産農家 3 件 4,500,000 円
- 農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業 739,000 円
「まちづくり NPO 新町なみえ」が事業主体となって、仮設住宅入居者等が参加できる農園活動を実施する費用の助成を行った。
福島市に 14,995 m²の土地を借り、パイプハウス 1 棟 (194 m²) を利用し野菜等を作付した。農園活動参加者は 29 名。
- 園芸産地等復興支援事業補助金 1,972,000 円
新たな農用地での営農再開に必要な園地整備、ハウス設置の経費の助成を行なった。

6. 農林水産業費

◆有害鳥獣被害防止対策事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 1 (決算135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,025,800			1,025,800

全町避難により人間活動がほとんどないことで、野生鳥獣が大幅に増加している。浪江町に戻り経済活動を再開するようになった際、野生鳥獣による被害が様々な活動の妨げになることを防止する観点から、捕獲隊による有害鳥獣の捕獲及び追い払い活動を行った。

○鳥獣捕獲報償費	イノシシ	95頭	950,000円
	ニホンザル	5頭	50,000円
○ハンター保険		6名分	25,800円

◆林業振興事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 2 (決算書135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,233,080	1,233,080		

○森林環境交付金事業 浪江小学校
小学生を対象とした、森林環境学習を行なった。

7. 商 工 費

◆十日市運営委員会補助金

(産業・賠償対策課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書138頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,300,000		4,300,000	

原発事故により分離避難している町民が「ふるさと浪江」を感じられるイベントとして「十日市」を二本松市で平成24年11月23日～24日に開催し、約3万人の観客でふるさとと町民・町民同士のつながりを維持した。

8. 土 木 費

◆町道・橋梁の維持管理

(復旧事業課)

科目 8-2-2 (決算書139頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,594,080			1,594,080

町民の生活道路である町道の安全管理及び維持補修に努めた。

○維持管理事業

- ・ 除雪委託料 553 千円
- ・ 重機借上等による維持補修 1,012 千円

○道路の状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一 級 道	44,201	42,392	95.9	32,242	72.9	15
二 級 道	34,089	33,298	97.7	25,136	73.7	17
そ の 他 道	469,792	249,464	53.1	118,358	25.2	1,151
計	548,082	325,154	59.3	175,736	32.1	1,183

9. 消 防 費

◆非常備消防事業

(帰町準備室)

科目 9 - 1 - 2 (決算書 141 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
34,229,016		26,050	34,202,966

消防団の活動として、昨年に引き続き浪江町の津波被害地区において、福島県警・双葉広域消防・相馬双葉漁協との合同による捜索活動を実施した。

また、10月に浪江中学校において、検閲式を実施した。

(26,050円は消防協会双葉支部からの「消防団員福祉費」)

10. 教育費

◆ 奨学資金貸付事業

(教育委員会事務局)

科目 10-1-5 (決算書 147 項)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,081,100		5,081,100	

浪江町奨学資金条例の規定に基づき、次のとおり奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図った。

<貸付内訳>

貸付額 (円/月) ①	貸付区分			計
	高校等		大学等	
	右記以外	自宅外通学		
	12,000	22,000	30,000	
H21 年度奨学生 (人)			3	3
H22 年度奨学生 (人)	2		5	7
H23 年度奨学生 (人)			3	3
H24 年度奨学生 (人)			2	2
合計	人数 (人) ②	2	13	15
	年額 (円)	288,000	0	4,560,000
			4,560,000	4,848,000

備考 平成 24 年度小学生決定者数は、2 名 (デジタルハリウッド大学 1 名、千葉科学大学 1 名) で、平成 23 年度決定者数に比較して 1 名の減となった。

◆ 幼稚園就園奨励事業

(教育委員会事務局)

科目 10-4-2 (決算書 151 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,044,700	18,043,000		1,700

幼稚園の就園を奨励するため所得に応じ、授業料等の減免を行い幼児教育の普及を図った。(対象者数は、公立幼稚園 9 名、私立幼稚園 105 名)

10. 教育費

◆社会教育総務費

(教育委員会事務局)

科目 10-5-1 (決算書151頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
648,806			648,806

○成人式

平成 25 年 1 月 13 日 (日) 二本松市安達文化ホールを会場に開催し、成人者 202 人の新たる門出を祝いました。

成人者 241 名対象者 (出席者：男 109 名、女 93 名 計 202 名)

◆生涯学習推進事業

(教育委員会事務局)

科目 10-5-3 (決算書151頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
50,000			50,000

・仮設住宅等で避難生活をする住民の生きがいとなかまづくりを目的とした「出前講座」への講師派遣事業に取り組んだ。

NO.	月日	団体名	教室名	参加人数
1	5月7日	手仕事の会	踊り	19
2	5月7日	北幹線扇の会	手芸教室	15
3	9月28日	杉田農村仮設住宅	フラワーアレンジメント教室	16
4	11月9日	平石仮設住宅(婦人会)	ガラス工芸	25
5	12月4日	いやしの会	社交ダンス教室	15
6	12月14日	手仕事の会	手芸教室	19
7	1月8日	いやしの会	社交ダンス教室	15
8	1月30日	浪江小学校 (生涯学習推進事業講演会)	思春期の悩み対応について	25

10. 教育費

◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 4（決算書151頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,450,000			1,450,000

震災の影響により、郷土芸能の継承が難しくなっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。

活動が困難な団体については、用具類の預かり保管を実施した。

その他、国・県・財団等の補助事業を活用し、支援を行った。

○本事業における採択団体数

5 団体

○国・県・財団等における採択団体数（町との重複あり）

7 団体

◆図書館費

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 5（決算書153頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
416,720			416,720

・株式会社アントレックス様より建物（21坪）、書架等備品の贈呈を受け、平成24年8月3日、福島市笹谷地内に「浪江 in ライブラリー きぼう」（仮設浪江町図書館）を東日本大震災および原発事故避難中の住民の交流、情報提供の施設として開設した。

10. 教育費

◆保健体育総務費

(教育委員会事務局)

科目 10-6-1 (決算書153頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,673,281			5,673,281

スポーツの振興は、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で不可欠であり、町民の誰もが身近にスポーツを親しめる生涯スポーツ社会の実現を目指した。

現在、選手たちが離れ離れに避難し満足な練習もできない中で好成績を収め、町民に明るい話題を提供し、元気を与えることができた。

また、避難生活を続ける町民の心と体の健康を保持するために、町長杯を5種目開催し、町民の再開・交流の機会を提供する事ができた。

○市町村対抗野球大会出場

- ・大会日 平成24年 9月 8日(土) 開会式
平成24年10月13日(土) 初戦
- ・参加チーム数 58市町村
- ・成績・・・第3位

○ふくしま駅伝

- ・大会日 平成24年11月17日(土) 開会式
平成24年11月18日(日) 大会
- ・参加チーム数 51市町村
- ・成績・・・全体33位(町の部14位)

○町長杯各種大会

- ・パークゴルフ大会 平成24年9月16日(日) 二本松市日山パークゴルフ場
参加者 98名
- ・ソフトボール大会 平成24年10月6日(土) 二本松市岩代運動場
8チーム 参加者120名
- ・グラウンドゴルフ大会 平成24年10月9日(火) 二本松市城山グラウンド
参加者57名
- ・ゲートボール大会 平成24年10月21日(日) 二本松市郭内屋内ゲートボール場
参加者25名
- ・家庭婦人バレーボール大会 平成24年11月10日(土) 本宮市白沢体育館
6チーム、参加者70名

10. 教育費

◆地域スポーツセンター費

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 5 (決算書155頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,260,000			1,260,000

東日本大震災に伴う原発事故により、窓ガラスが割れたままの状態だった地域スポーツセンターの窓塞ぎ工事を行った。

1 1. 災害復旧費

◆公共土木施設災害復旧事業

(復旧事業課)

科目 1 1 - 2 - 1 (決算書 1 5 5 ~ 1 5 8 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,184,576			13,184,576

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により被災した町道の応急復旧および本格復旧に向けた調査測量設計を実施した。

- 調査測量設計委託料 5 箇所 7,095 千円
- 重機借上・原材料による応急復旧 5,516 千円
 - 橋梁段差への敷き砂利 7 箇所
 - 道路陥没箇所等への敷き砂利 30 箇所

特別会計の状況

文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(決算書162頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,530,000		1,530,000.	

浪江町民の文化・スポーツ活動を援助・奨励し、町民の文化意識の高揚と健康的で心身ともに豊かで活力のある町づくりに資するため、23件の事業に対し助成を行った。

区 分	事 業 名	件 数(件)	助 成 額 (円)
スポーツ事業	各種大会出場事業(全国大会)	8	450,000
	各種大会出場事業(東北大会)	11	300,000
	スポーツ大会開催事業	1	30,000
文化事業	文化財の保護及び伝承活動事業	1	300,000
	出場出品及び派遣事業	1	400,000
	成果発表事業	1	50,000

特別会計の状況

国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書169頁～196頁）

平成24年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

歳入面では、東日本大震災による原発事故避難に伴い、本年度も、国保税及び一部負担金を全額免除するところとなり、財源の確保が心配されたが、引き続き、これら免除措置に対する国庫等からの助成措置もあり、一定の財源確保を図ることができた。これにより、歳入に占める国庫支出金の割合が高くなっているが、国保税についても、滞納者対策の成果により滞納繰越分の収入が増えており、これと併せ、種々の補助金や交付金等の活用により保険運営に必要な財源の確保を図ることができた。

一方、歳出面では、保険給付費は、2,786,800,569円で、対前年比では143,398,312円（5.4%）の増となったが、被保険者1人当たりでは、332,355円で、対前年比では4,999円（1.5%）の増である。これは、震災後、国保への加入世帯及び加入者数が増えていることによるものであり、加入者数の増加により財政負担も大きくなったが、前述のような国庫等からの助成措置もあって、安定した財政運営を図ることができた。

なお、平成24年度末における国保の加入世帯数及び加入者（被保険者）数は、それぞれ4,267世帯、8,385人で、浪江町の総世帯の58.3%、人口の42.6%を占めるところとなっている。これは、対前年度比では、それぞれ114世帯（2.7%）、310人（3.8%）の増となっており、浪江町の総世帯数及び人口が減少する中で、国保の加入世帯数及び被保険者数は、増加の傾向にあり、医療保険に占める国民健康保険の被保険者の割合が高くなってきている。

こうした中、国民健康保険では、これら被保険者の増加に対応しながら、地域住民の身近な医療保険として、被保険者が安心して健康的な生活ができるよう医療の給付を行うほか、各種事業を推進し、被保険者の健康の保持と増進を図った。

特別会計の状況

○ 歳入歳出の状況

【歳入】

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	124,052,091	2.5	14,639,866	0.4	109,412,235	747.4
一般被保険者	121,571,535		13,846,443		107,725,092	778.0
退職被保険者	2,480,556		793,413		1,687,143	212.6
使用料及び手数料	445,100	0.0	43,600	0.0	401,500	920.9
国庫支出金	2,882,710,538	58.2	2,646,902,123	65.8	235,808,415	8.9
療養給付費等交付金	217,560,000	4.4	210,826,077	5.3	6,733,923	3.2
前期高齢者交付金	393,681,982	7.9	329,630,187	8.2	64,051,795	19.4
県支出金	214,412,713	4.3	133,212,816	3.3	81,199,897	61.0
共同事業交付金	464,122,578	9.4	380,606,246	9.5	83,516,332	21.9
財産収入	246,984	0.0	4,856	0.0	242,128	4,986.2
繰入金	241,512,136	4.9	210,981,393	5.3	30,530,743	14.5
繰越金	415,580,187	8.4	83,183,872	2.1	332,396,315	399.6
諸収入	280,493	0.0	4,183,445	0.1	-3,902,952	△93.3
歳入合計	4,954,604,802	100.0	4,014,214,471	100.0	940,390,331	23.4

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	61,283,581	1.6	50,562,219	1.4	10,721,362	21.2
保険給付費	2,786,800,569	71.1	2,643,402,257	73.5	143,398,312	5.4
後期高齢者支援金	304,531,085	7.8	284,539,826	7.9	19,991,259	7.0
前期高齢者納付金	303,633	0.0	845,528	0.0	-541,895	△64.1
老人保健拠出金	15,555	0.0	18,300	0.0	-2,745	△15.0
介護納付金	168,462,259	4.3	148,328,898	4.1	20,133,361	13.6
共同事業拠出金	296,793,532	7.6	261,629,901	7.3	35,163,631	13.4
保健事業費	11,931,559	0.3	10,339,004	0.3	1,592,555	△15.4
基金積立金	6,372	0.0	160,004,856	4.4	-159,998,484	△100.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	284,149,600	7.3	38,963,496	1.1	245,186,105	629.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	3,914,277,745	100.0	3,598,634,284	100.0	315,643,461	8.8

特別会計の状況

○ 国保加入状況

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	
世 帯 数	7,320		7,348		△28	△0.4
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	4,267	58.3	4,153	56.5	114	2.7
一般被保険者	4,004		4,007		△3	△0.1
退職被保険者	263		146		117	80.1

(単位：人、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	
人 口	19,680		19,866		△186	△0.9
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	8,385	42.6	8,075	40.7	310	3.8
一般被保険者	8,012		7,732		280	3.6
退職被保険者	373		343		30	8.7
1人当たり給付額(円)	332,355		327,356		4,999	1.5

【疾病統計調査】

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,373,000			2,373,000

被保険者に係る平成22年度及び23年度のレセプトデータにより町民の疾病状況を調査し、統計データにまとめ、これにより健康指導の充実、疾病の予防等に努めた。

○ 調査件数

平成22年度レセプトデータ 約48,000件
平成23年度レセプトデータ 約35,000件

【療養給付等事業】

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,758,942,644	2,246,157,636	504,528,421	8,256,587

医療給付の状況は、次のとおりであり、これらへの保険給付により被保険者の健康の保持増進が図られた。

特別会計の状況

○ 医療給付の状況

(単位:円、%)

区 分			平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減	
			日数	費用額	日数	費用額	増減額	増減率
一 般 被 保 険 者	療 養 の 給 付 等	入 院	31,817	925,442,970	33,485	977,640,180	△52,197,210	△5.3
		入 院 外	118,086	777,926,446	91,130	683,310,087	94,616,359	13.8
		歯 科	35,660	270,472,340	34,403	278,723,770	△8,251,430	△3.0
		調 剤		533,873,400		407,784,850	126,088,550	30.9
		食事療養		56,674,516		58,788,394	△2,113,878	△3.6
		訪問看護	151	1,284,200	0	0	1,284,200	皆増
		計	202,283	2,565,673,872	159,018	2,406,247,281	159,426,591	6.6
	療 養 費		26,489,408		24,246,680	2,242,728	9.2	
	移 送 費	0	0	0	0	0	-	
	小 計	202,283	2,592,163,280	159,018	2,430,493,961	161,669,319	6.7	
退 職 被 保 険 者	療 養 の 給 付 等	入 院	1,632	53,153,640	1,815	65,484,620	△12,330,980	△18.8
		入 院 外	6,704	57,383,642	6,336	53,611,495	3,772,147	7.0
		歯 科	1,297	15,514,930	1,916	15,047,960	466,970	3.1
		調 剤		28,815,440		27,370,150	1,445,290	5.3
		食事療養		2,610,864		3,033,086	△422,222	△13.9
		訪問看護	4	87,500	4	48,100	39,400	81.9
		計	9,637	157,566,016	10,071	164,595,411	△7,029,395	△4.3
	療 養 費		956,761		917,623	39,138	4.3	
	移 送 費	0	0	0	0	0	-	
	小 計	9,637	158,522,777	10,071	165,513,034	△6,990,257	△4.2	
審 査 手 数 料		8,256,587		8,401,849	△145,262	△1.7		
合 計	195,324	2,758,942,644	169,089	2,604,406,844	154,535,800	5.9		

備考 療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で138,797件、退職分で7,319件である。

【高額療養費給付事業】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,118,420		2,118,420	

医療給付のうち、高額となったもの（介護費用と併せて高額となったものを含む。）については、高額療養費又は高額介護合算療養費として保険給付を行い、被保険者の経済的負担の軽減が図られた。

特別会計の状況

○高額療養費の給付状況

(単位：件、円)

区分	24年度(A)		23年度(B)		増減(A) - (B)		
	件数	金額	件数	金額	金額	増減率	
一般分	高額療養費	27	2,017,826	395	17,980,382	△15,962,556	△88.8
	高額介護合算療養費	2	125,430	0	0	125,430	-
	計	29	2,143,256	395	17,980,382	△15,837,126	△88.8
退職分	高額療養費	1	45,164	30	2,876,731	△2,831,567	△98.4
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	-
	計	1	45,164	30	2,876,731	△2,831,567	△98.4

【出産育児一時金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,469,505	20,000		23,449,505

出産育児一時金の支給件数は、次のとおりである。

支給金額は、出産件数1件につき420,000円であり、その支給により出産世帯の経済的負担の軽減が図られた。

○支給対象者数 50件 (前年度 32件)

【葬 祭 費】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,200,000			2,200,000

葬祭費の支給件数は、次のとおりである。

支給金額は、葬祭件数1件につき50,000円であり、葬祭を行う者に支給した。

○支給件数 44件 (前年度 98件)

特別会計の状況

【後期高齢者支援金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
304,531,085	125,930,444		178,600,641

前年比で 19,991,259 円 (7.0%) の増であり、この支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより後期高齢者医療制度の円滑な運営を支えている。

【介護納付金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
168,462,259	121,033,477		47,428,782

前年比で 20,133,361 円 (13.6%) の増であり、この納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより介護保険制度の円滑な運営を支えている。

【高額医療費拠出金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
54,161,970	27,080,984	27,080,986	

前年比で 16,156,034 円 (42.5%) の増であり、この拠出金を福島県国民健康保険団体連合会に拠出することにより、予想外の高額な医療費が発生した場合に備え、財政運営の安定化が図られた。

なお、これにより、80 万円以上のレセプトを対象として高額医療費共同事業交付金の交付を受けることができ、本年度は 100,166,455 円の交付を受けている。

【保険財政共同安定化事業拠出金】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
242,631,562		242,631,562	

前年比で 19,007,597 円 (8.5%) の増であり、この拠出金を福島県国民健康保険団体連合会に拠出することにより、県内市町村国保間の保険税の平準化及び財政運営の安定化が図られた。

なお、これにより、30 万円以上のレセプトを対象として保険財政共同安定化事業交付金の交付を受けることができ、本年度は 363,956,123 円の交付を受けている。

特別会計の状況

【特定健康診査等事業費】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国庫支出金	特定財源	一般財源
11,931,559	6,369,000	2,523,000	3,039,559

特定健診の受診状況は、次のとおりである。

当該健診は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、これにより被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

○特定健診実施状況

(単位：人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
平成24年度	4,905	2,033	41.4
平成23年度	4,905	1,297	26.4

注 40歳から64歳までの被保険者を対象としている。

特別会計の状況

国保直営診療施設事業特別会計（津島診療所）

（決算書198頁～209頁）

当診療所は、津島地区唯一の医療保険施設であったが、平成23年3月11日の東日本大震災及び原発事故により診療所を避難先に順次移動し、平成23年9月15日から二本松市安達運動場仮設住宅敷地内に仮設診療所を開所し、避難された町民の方々の健康管理を行うため診療を開始した。

診療にあたっては、関根所長ほか浪江町内で開業されていた医師6名の協力を得、かかりつけ医による継続した診療を行うことにより、町民の安心安全と活力を与え、町民に根ざした診療事業として無くてはならないものとなっている。

現在の診療状況は、1日約53人ほどであり、震災前と比べ糖尿病や他の生活習慣病等の治療に訪れる患者が増加しており、これにより避難生活の長期化の影響がうかがわれる。

また、放射線に関する健康診査として、子ども等の甲状腺の検査を実施した。（18歳未満1,039人、40歳以下28人）

平成24年度も医師臨床研修のため、4名の研修医を受け入れ研修を実施した。

歯科診療については、施設設備等も整わない状況から平成23年度より休止している。

平成24年度決算における歳入については、歳入合計276,746千円で前年と比較して65.4%の増額となった。

歳出においては歳出合計223,966千円で前年と比較して歳出で66.3%の増加となった。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増 減 A-B	増減率
診 療 収 入	144,847,839	123,579,417	21,268,422	17.2
使用料及び手数料	4,432,600	2,746,800	1,685,800	61.3
財 産 収 入	0	0	0	0
繰 入 金	71,832,000	24,426,000	47,406,000	194.0
繰 越 金	32,665,699	2,500,878	30,164,821	1206.0
県 支 出 金	22,380,000	0	22,380,000	
諸 収 入	583,315	14,081,371	△13,498,056	△95.8
歳 入 合 計	276,746,453	167,334,466	109,411,987	65.4

特別会計の状況

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	105,659,227	98,734,611	6,924,616	7.0
医 業 費	118,307,577	35,934,156	82,373,421	229.2
予 備 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	223,966,804	134,668,767	89,298,037	66.3

○診療状況

(単位：件、人、千円)

項 目	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	
国民健康保険分	件 数	4,122	3,518
	延 人 数	5,386	4,632
	診療収入	51,852	42,288
社会保険分	件 数	2,010	2,380
	延 人 数	2,291	2,951
	診療収入	19,529	23,966
後期高齢者分	件 数	3,599	2,707
	延 人 数	5,470	4,376
	診療収入	62,943	49,680
そ の 他 分	件 数	28	98
	延 人 数	5	111
	診療収入	1,607	2,614
計	件 数	9,759	8,703
	延 人 数	13,152	12,070
	診療収入	135,931	118,548

特別会計の状況

公共下水道事業特別会計（復旧事業課）

（決算書211頁～218頁）

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全と、住み良い快適な生活環境の構築を進めるため、平成3年度の供用開始以来、逐次認可区域を拡大し、平成17年度に368haと拡大した区域を、投資的資本の回収等、経営面からの収益性を考慮しながら、地域住民の生活水準の向上を目指して、整備促進に努めていたものの東日本大震災等の影響により、決算額は、歳入合計387,020,000円で前年と比較して84,364,000円(17.9%)の減、歳出合計378,604,000円で前年と比較して84,722,000円(18.3%)の減となった。

○ 歳 入

(千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0%
使用料及び手数料	133	1,762	△1,629	△92.4%
国庫支出金	0	85,508	△85,508	△100.0%
県支出金	0	4,037	△4,037	△100.0%
繰入金	378,828	319,985	58,843	18.4%
繰越金	8,059	55,400	△47,341	△85.5%
諸収入	0	4,692	△4,260	△100.0%
町債	0	0	0	0.0%
合 計	387,020	471,384	△84,364	△17.9%

○ 歳 出

(千円)

項 目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	57,038	134,598	△77,560	△57.6%
公債費	321,566	328,728	△7,162	△2.2%
合 計	378,604	463,326	△84,722	△18.3%

特別会計の状況

○借入先別地方債の状況

(単位:千円)

区 分	23年度 末残高 (A)	24年度 発行額 (B)	24年度 償還元金 (C)	差引残高 A+B-C=D	割合
財 務 省	1,915,175	0	93,293	1,821,882	49.3%
日 本 郵 政	212,853	0	11,234	201,619	5.4%
地方公共団体金融機構	1,335,255	0	71,434	1,263,821	34.2%
市 中 銀 行	477,708	0	66,170	411,538	11.1%
合 計	3,940,991	0	242,131	3,698,860	100.0%

○利率別地方債の状況

(単位:千円)

利 率	1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下
財 務 省	495,750	624,912	235,852	298,487	166,881
日 本 郵 政	139,635	3,076	0	0	58,908
地方公共団体金融機構	379,166	370,300	276,862	133,452	104,041
市 中 銀 行	411,538	0	0	0	0
合 計	1,426,089	998,288	512,714	431,939	329,830
割 合	38.5	27.0	13.9	11.7	8.9

特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計（復旧事業課）

（決算書225頁～228頁）

農業集落排水事業は、農村人口の定住化を目指し平成8年度から供用開始して以来、浄化センター等の維持管理と、流入水質の規制監視及び下水処理後の放流水質検査を実施し、水質の保全に努めていたものの東日本大震災等の影響により、決算額は、歳入合計28,881,000円で前年と比較して9,590,000円（3.2%）の減、歳出合計24,598,000円で前年と比較して3,968,000円（13.9%）の減となった。

○ 歳 入

項 目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0%
使用料及び手数料	0	164	△164	△100.0%
繰 入 金	27,606	18,372	9,234	50.3%
繰 越 金	1,275	11,304	△10,029	△88.7%
諸 収 入	0	0	0	0.0%
合 計	28,881	29,840	△959	△3.2%

○ 歳 出

項 目	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
農業集落排水事業費	1,207	5,175	△3,968	△76.7%
公 債 費	23,391	23,391	0	0.0%
合 計	24,598	28,566	△3,968	△13.9%

○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

（単位：千円）

区 分	23年度 末残高 A	24年度 発行額 B	24年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	5.0% 以下
財 務 省	142,422	0	8,841	133,581	54,343	79,238
地方公共団体金融機構	73,114	0	5,500	67,614	7,081	60,533
合 計	215,536	0	14,341	201,195	61,424	139,771
割 合					30.5%	69.5%

特別会計の状況

介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書230頁～253頁）

平成24年度介護保険特別会計決算額は、歳入2,600,038,566円（前年度2,084,885,348円）、歳出2,422,799,388円（前年度1,741,379,652円）で、前年度に比べ、歳入が515,153,168円、歳出が681,419,736円の増額となった。

歳出の主なものは保険給付費1,821,705,218円（前年度1,423,585,540円）で、前年度と比較して28.0%の増となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については免除となっており、諸支出金として負担したため、諸支出金の支出額が大幅に増加した。

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、%）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	1,362,300	886,200	476,100	53.7
使用料及び手数料	22,200	6,000	16,200	270.0
国 庫 支 出 金	998,619,998	990,485,139	8,134,859	0.8
支 払 基 金 交 付 金	623,754,000	471,512,000	152,242,000	32.3
県 支 出 金	289,369,447	256,632,657	32,736,790	12.8
財 産 収 入	40,277	3,252	37,025	1,138.5
繰 入 金	332,028,000	309,475,000	22,553,000	7.3
繰 越 金	343,505,696	49,583,706	293,921,990	592.8
諸 収 入	11,336,648	6,301,394	5,035,254	79.9
歳 入 合 計	2,600,038,566	2,084,885,348	515,153,218	24.7

【歳出】

（単位：円、%）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	48,593,825	43,908,048	4,685,777	10.7
保 険 給 付 費	1,821,705,218	1,423,585,540	398,119,678	28.0
地 域 支 援 事 業 費	12,505,897	8,525,107	3,980,790	46.7
諸 支 出 金	535,127,360	222,168,045	312,959,315	140.9
繰 出 金	0	10,585,000	△10,585,000	皆減
基 金 積 立 金	4,867,088	32,607,912	△27,740,824	△85.1
歳 出 合 計	2,422,799,388	1,741,379,652	681,419,736	39.1

特別会計の状況

【介護保険審査会】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,673,865			7,673,865

介護認定審査業務については、「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。本年度は、新規認定等数回の審査会を開催し、1,834 件（うち浪江町分 249 件）の審査判定を行った。

その他、県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

○認定者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	増 減 A-B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,332	1,134	198	17.5
要 支 援 1	192	166	26	15.7
要 支 援 2	179	140	39	27.9
要 介 護 1	298	209	89	42.6
要 介 護 2	234	204	30	14.7
要 介 護 3	172	155	17	11.0
要 介 護 4	140	143	△3	△2.1
要 介 護 5	117	117	0	0.0

特別会計の状況

【介護保険給付事業】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国庫支出金	特定財源	一般財源
1,821,705,218	1,591,943,708		229,761,510

高齢者人口（特に75歳以上の後期高齢者）の増加や震災等による避難の長期化により、年々、要介護（要支援）認定者が増加し、それとともに介護サービス利用者も増えてきており、介護保険給付費が増加している。また、介護サービスの利用者負担が免除になっていることもあり、避難の長期化による健康の悪化を防ぐため、居宅サービスの利用者が増えた。

○被保険者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度末 B	増 減 A-B	増減率
第 1 号被保険者数	5,369	5,214	155	3.0
65 歳以上～75 歳未満	2,390	2,282	108	4.7
75 歳以上～	2,979	2,932	47	1.6

○受給者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	増 減 A-B	増減率
要介護（支援） サービス受給者数	1,014	812	202	24.9
うち居宅サービス	712	544	168	30.9
うち施設サービス	302	268	34	12.7

※受給者数については、各年度末審査決定分

特別会計の状況

○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	増 減 A-B	増減率
介護サービス等諸費	1,615,948,350	1,367,759,709	248,188,641	18.1
・居宅介護	570,981,006	338,049,865	232,931,141	68.9
・地域密着型	126,564,107	84,739,734	41,824,373	49.4
・施設介護	848,125,485	852,058,369	△3,932,884	△0.5
・福祉用具購入費	2,728,070	4,766,449	△2,038,379	△42.8
・住宅改修費	817,195	734,987	82,208	11.2
・計画給付費	66,490,537	44,266,338	22,224,199	50.2
・概算請求分	241,950	43,143,967	△42,902,017	△99.4
介護予防サービス等諸費	109,046,823	51,798,292	57,248,531	110.5
・予防サービス	95,257,608	43,516,404	51,741,204	118.9
・地域密着型予防	1,488,483	333,800	1,154,683	345.9
・福祉用具購入費	644,600	2,040,265	△1,395,665	△68.4
・住宅改修費	172,287	9,330	162,957	1,746.6
・計画給付費	11,483,845	5,898,493	5,585,352	94.7
高額・高額合算サービス等費	74,018	2,608,762	△2,534,744	△97.2
・高額介護	0	6,422	△6,422	皆減
・高額介護予防	0	0	0	0.0
・高額医療合算	74,018	2,602,340	△2,528,322	△97.2
特定入所者介護サービス等費	94,545,471	0	94,545,471	皆増
・特定入所者介護	94,166,471	0	94,166,471	皆増
・特定入所者予防	379,000	0	379,000	皆増
審査手数料	2,090,556	1,418,777	671,179	47.3
介護給付費合計	1,821,705,218	1,423,585,540	398,119,678	28.0

特別会計の状況

【包括的支援事業・任意事業】

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,181,410	1,884,984		1,296,426

高齢者の心身の健康の保持と生活の安定のため、適切な保険・医療・福祉サービスが提供されるよう包括的に支援した。

震災以前は、事業所委託により実施していたが、平成 23 年度より町事業（直営）として実施している。

- 介護予防ケアマネジメント事業
件数 569 件 （前年度 222 件）
- 総合相談事業
件数 667 件 （前年度 952 件）
- 権利擁護事業
件数 13 件 （前年度 4 件）
- 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（認定調査）
件数 40 件 （前年度 64 件）

特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書260頁～269頁）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度により、75歳以上の方を対象とした医療給付及び保健事業等を実施した。

震災後、国民健康保険と同様、一部負担金（本人負担分）及び保険料が免除となった。これにより、保険基盤安定負担金等繰入金が増加した。

また本年度は、福島県後期高齢者医療広域連合との連携システムの更新を、県内の構成市町村全体で実施した。

被保険者数 3,072人（3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	0	308,696	△308,696	皆減
使用料及び手数料	0	400	△400	皆減
繰 入 金	71,308,945	56,294,931	15,014,014	26.7
繰 越 金	602,176	943,139	△340,963	△36.2
諸 収 入	1,645,400	1,443,580	201,820	14.0
歳 入 合 計	73,556,521	58,990,746	14,565,775	24.7

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	13,099,833	4,415,643	8,684,190	196.7
広域連合納付金	58,799,945	52,745,327	6,054,618	11.5
諸 支 出 金	556,400	1,227,600	△671,200	△54.7
歳 出 合 計	72,456,178	58,388,570	14,067,608	24.1

